

平成 26 年 度 (2014年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

目 次

◎ 平成26年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
◎ 平成26年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
◎ 一般会計決算の概況	2
◎ 平成26年度決算のあらまし	3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況	3
2 一般会計款別決算状況	3
3 繰越予算の状況	4
4 地方債の状況	6
5 債務負担行為の状況	10
6 各種基金現在高の状況	13
7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	14
8 普通会計決算の状況	15
9 財政指標の推移	21
◎ 新地方公会計制度に基づく財務諸表4表	24
◎ 会計別事項別決算内容説明	55
1 一般会計	57
議会費	57
総務費	58
民生費	92
衛生費	120
労働費	140
農林費	147
商工費	156
土木費	171
消防費	200
教育費	210
2 特別会計	240
国民健康保険	240
介護保険	244
後期高齢者医療	253
墓園事業	254
下水道事業	255
楽寿園	264
駐車場事業	265
◎ 平成26年度一般会計補助金・交付金決算状況	266
◎ 平成26年度一般会計負担金決算状況	271

## ◎ 平成26年度当初予算について

### 1 予算編成時の経済情勢

平成26年度予算編成時の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の効果もあり、日本経済は着実に上向いてきているものの、地域経済における景気回復の実感には、効果の波及に時間を要していることから浸透しておらず、また、少子高齢化の進展により、地方財政は極めて厳しい状況が続いていた。

このような状況の下、国では「デフレ脱却と日本経済再生に向けた取組の推進」「強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現」「予算の重点化・効率化の推進」を基本方針とし、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直したうえで、経済成長に資する施策の重点化を図る予算編成がされた。

### 2 本市の歳入見通し

歳入の根幹をなす市税では、経済情勢の好転・景気の回復等により、法人市民税、個人市民税、固定資産税、市たばこ税など、すべての税目で増収が見込まれ、市税全体では前年度予算対比2.8%の増と見込むほか、国庫補助金では、ごみ焼却処理施設基幹的設備整備工事に係る循環型社会形成推進交付金や、消費税引上げに伴う臨時福祉給付金給付事業費補助金や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金など、15.8%の増が見込まれていた。

### 3 予算編成の基本方針及び主な施策

#### (1) 市民との協働で進める美しく品格あるガーデンシティの推進と快適で活力あふれるまちの創造

- ・ ガーデンシティみしま推進事業
- ・ 白滝公園街なみ景観整備事業
- ・ 公衆トイレ整備・清掃事業
- ・ 街の森保全整備事業
- ・ 谷田幸原線建設事業
- ・ 三島駅北口線建設事業
- ・ 西間門新谷線建設事業
- ・ 一般市道整備事業
- ・ 三島停車場線修景整備事業
- ・ 一般橋梁整備事業
- ・ 公営住宅整備事業
- ・ 企業立地推進事業
- ・ 農業振興事業
- ・ 中小企業対策事業
- ・ 観光振興事業
- ・ 小学校太陽光発電施設整備事業

#### (2) 健幸日本ーを目指すスマートウエルネスの推進と未来へ繋ぐ教育の向上・文化の充実

- ・ スマートウエルネスみしま推進事業
- ・ 感染症予防事業
- ・ 健康診査事業
- ・ 母子保健事業
- ・ 佐野小学校プール改修事業
- ・ 各小・中学校トイレ改修事業
- ・ 北中学校改築事業
- ・ 学校支援員配置事業
- ・ 外国語指導助手招致事業
- ・ 特別支援教育推進事業
- ・ 幼稚園特別支援教育サポート事業
- ・ 市民文化会館施設整備事業
- ・ 史跡山中城跡再整備事業

#### (3) 地域の絆で支えるコミュニティ福祉の推進とさらに安全・安心に暮らせるまちづくり

- ・ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業
- ・ 子ども・子育て支援新制度推進事業
- ・ 子どもは地域の宝事業
- ・ 放課後児童クラブ整備事業
- ・ 養護老人ホーム施設整備事業
- ・ 臨時福祉給付金給付事業
- ・ 各小・中学校非構造部材耐震化事業
- ・ 障がい児者への支援事業
- ・ 高齢者生きがい対策事業
- ・ 木造住宅耐震補強助成事業
- ・ 消防救急無線整備事業
- ・ 救急医療事業
- ・ 防犯対策事業
- ・ 自治会活動推進事業

4 予算額

一般会計	358億円
特別会計	239億8,718万9千円
合計	597億8,718万9千円

5 一般会計歳入及び歳出区分

・ 歳入	自主財源	58.3%	依存財源	41.7%	
・ 歳出	投資的経費	15.2%	人件費	18.6%	扶助費 23.2%
	公債費	10.5%	一般行政費	32.5%	

◎ 平成26年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

7回

2 補正総額

20億4,182万1千円

国の補正予算に伴う交付金を活用し、プレミアム商品券発行事業など7事業に1億4,267万2千円を計上したほか、ごみ焼却処理施設基幹的設備整備事業を平成26年度に前寄せて行うための経費、11億3,974万5千円を追加するなど、補正総額は年度を通して増額となった。

3 主な補正内容

- ・ 雪害に伴う経営体育成支援事業費補助金の追加
- ・ プレミアム商品券発行事業費補助金の計上
- ・ マイナンバー法施行に伴うシステム整備関連経費の計上
- ・ 税収入還付金の追加
- ・ 感染症予防事業の追加
- ・ 市道維持修繕事業の追加
- ・ 一般市道整備事業の追加
- ・ 電気料金の値上げに伴う公共施設光熱水費の追加
- ・ 自立支援給付等事業の追加
- ・ 衆議院議員選挙費の計上
- ・ 退職手当の追加
- ・ 庁舎建設基金積立金の追加
- ・ 県単独街路整備事業地元負担金の追加
- ・ 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業の計上
- ・ ごみ焼却処理施設基幹的設備整備事業の追加
- ・ 周産期医療施設整備事業費補助金の減額
- ・ 錦田大場線道路改良事業の減額
- ・ 谷田幸原線建設事業の減額

◎ 一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最終予算額 A	38,734,728,340
歳入総額 B	36,495,925,272
歳出総額 C	35,671,892,292
歳入歳出差引 B-C=D	824,032,980
翌年度へ繰り越すべき財源 E	337,378,604
実質収支 D-E=F	486,654,376
単年度収支 G	△ 269,333,880
財政調整基金積立金 H	216,012,189
繰上償還金 I	0
財政調整基金取崩額 J	165,000,000
実質単年度収支 G+H+I-J	△ 218,321,691

◎ 平成26年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき繰財源	実質収支額	
一般会計	36,495,925,272	35,671,892,292	824,032,980	337,378,604	486,654,376	
特別会計	国民健康保険	12,865,744,966	12,608,057,812	257,687,154	1,294,000	256,393,154
	介護保険	6,948,035,180	6,763,576,426	184,458,754	1,499,000	182,959,754
	後期高齢者医療	1,109,654,305	1,105,455,776	4,198,529	0	4,198,529
	墓園事業	10,217,008	5,734,754	4,482,254	0	4,482,254
	下水道事業	3,041,688,997	3,004,580,239	37,108,758	0	37,108,758
	楽寿園	3,108,481	3,108,481	0	0	0
	駐車場事業	78,623,964	69,413,367	9,210,597	0	9,210,597
	小計	24,057,072,901	23,559,926,855	497,146,046	2,793,000	494,353,046
	合計	60,552,998,173	59,231,819,147	1,321,179,026	340,171,604	981,007,422

2 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左構成の比	決算額	左構成の比	執行率
1 市 税	17,367,249,000	17,367,249,000	44.8	17,409,500,761	47.7	100.2
2 地方譲与税	265,001,000	265,001,000	0.7	238,397,003	0.6	90.0
3 利子割交付金	55,000,000	55,000,000	0.1	39,925,000	0.1	72.6
4 配当割交付金	83,000,000	83,000,000	0.2	134,566,000	0.4	162.1
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	20,000,000	0.1	82,927,000	0.2	414.6
6 地方消費税交付金	1,300,000,000	1,300,000,000	3.4	1,296,654,000	3.5	99.7
7 ゴルフ場利用税交付金	57,000,000	57,000,000	0.2	48,314,805	0.1	84.8
8 自動車取得税交付金	65,000,000	65,000,000	0.2	37,504,000	0.1	57.7
9 地方特例交付金	73,000,000	73,000,000	0.2	68,570,000	0.2	93.9
10 地方交付税	1,600,000,000	1,600,000,000	4.1	1,409,177,000	3.9	88.1
11 交通安全対策特別交付金	28,000,000	28,000,000	0.1	22,980,000	0.1	82.1
12 分担金及び負担金	608,169,000	868,970,211	2.2	769,683,807	2.1	88.6
13 使用料及び手数料	650,801,000	650,801,000	1.7	624,849,132	1.7	96.0
14 国庫支出金	5,324,773,000	5,972,609,700	15.4	5,479,385,967	15.0	91.7
15 県支出金	2,262,344,000	2,434,835,000	6.3	2,297,841,824	6.3	94.4
16 財産収入	151,170,000	151,264,000	0.4	133,900,944	0.4	88.5
17 寄付金	12,000	48,796,000	0.1	47,159,057	0.1	96.6
18 繰入金	354,095,000	409,382,000	1.1	393,321,155	1.1	96.1
19 繰越金	510,000,000	791,004,429	2.0	791,004,685	2.2	100.0
20 諸収入	1,243,686,000	1,364,916,000	3.5	1,304,963,132	3.6	95.6
21 市債	3,781,700,000	5,128,900,000	13.2	3,865,300,000	10.6	75.4
合計	35,800,000,000	38,734,728,340	100.0	36,495,925,272	100.0	94.2

(歳出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決算額	左 構 成 の 比	執行率
1 議会費	295,523,000	296,376,000	0.8	292,871,723	0.8	98.8
2 総務費	3,324,042,000	3,724,398,160	9.6	3,575,230,538	10.0	96.0
3 民生費	11,583,264,000	11,862,742,415	30.6	11,211,996,209	31.4	94.5
4 衛生費	5,505,907,000	6,718,978,000	17.3	5,395,109,430	15.1	80.3
5 労働費	846,830,000	858,609,000	2.2	785,769,404	2.2	91.5
6 農林費	368,676,000	489,770,660	1.3	408,962,658	1.2	83.5
7 商工費	463,174,000	644,164,000	1.7	497,831,548	1.4	77.3
8 土木費	4,200,226,000	4,201,714,470	10.9	3,890,422,753	10.9	92.6
9 消防費	1,453,464,000	2,133,395,683	5.5	2,011,843,419	5.6	94.3
10 教育費	3,979,207,000	4,007,053,216	10.3	3,912,536,334	11.0	97.6
11 災害復旧費	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0.0
12 公債費	3,749,686,000	3,749,686,000	9.7	3,689,318,276	10.4	98.4
14 予備費	30,000,000	47,839,736	0.1	0	-	-
合計	35,800,000,000	38,734,728,340	100.0	35,671,892,292	100.0	92.1

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成25年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

## 3 繰越予算の状況

## (1) 平成25年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
3 民生費	1 社会福祉費	生活介護事業所用地拡張事業	35,994,000	33,700,000	30,425,390
7 商工費	1 商工費	商業等活性化事業費補助金	2,000,000	1,000,000	1,000,000
8 土木費	2 道路橋梁費	県道修景整備引込設備地元負担金	4,400,000	4,400,000	2,058,930
8 土木費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	27,257,000	27,153,880	27,016,720
8 土木費	2 道路橋梁費	文教町幸原線道路改良事業	13,300,000	12,558,460	12,558,460
8 土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	24,000,000	24,000,000	24,000,000
8 土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	142,000,000	59,536,000	59,535,595
8 土木費	5 都市計画費	三島駅北口線建設事業	83,500,000	56,583,000	56,582,833
8 土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	28,000,000	26,000,000	24,886,440
9 消防費	1 消防費	消防救急無線整備事業	647,976,000	647,976,000	583,200,000
合計			1,008,427,000	892,907,340	821,264,368

## (2) 平成26年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					既収入 特定財源	未収入 特定財源 (国・県支出金、市債)	一般財源	
2	総務費	1 総務管理費	地方創生先行型三島市総合戦略策定事業	4,500,000	4,500,000	0	4,500,000	0
2	総務費	2 徴税費	地方税務システム整備業務委託	8,850,000	8,850,000	0	5,900,000	2,950,000
2	総務費	2 徴税費	統合宛名システム整備業務委託	2,400,000	2,400,000	0	2,400,000	0
3	民生費	1 社会福祉費	障がい福祉システム整備業務委託	3,800,000	3,800,000	0	2,533,000	1,267,000
3	民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設設置費等補助金	121,605,000	121,605,000	0	97,200,000	24,405,000
3	民生費	1 社会福祉費	生活介護事業所用地拡張事業	15,600,000	15,600,000	0	12,400,000	3,200,000
3	民生費	1 社会福祉費	国民健康保険繰出金	4,266,000	2,590,000	0	2,590,000	0
3	民生費	1 社会福祉費	介護保険繰出金	4,066,000	3,000,000	0	3,000,000	0
3	民生費	2 児童福祉費	児童福祉システム整備業務委託	2,500,000	2,500,000	0	1,666,000	834,000
3	民生費	2 児童福祉費	特別児童扶養手当システム整備業務委託	3,500,000	916,000	0	916,000	0
3	民生費	2 児童福祉費	地方創生先行型子育て支援推進事業	5,900,000	5,900,000	0	4,912,000	988,000
3	民生費	2 児童福祉費	ベビーフード開発事業費補助金	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0
3	民生費	3 生活保護費	生活保護システム整備業務委託	1,728,000	1,728,000	0	1,152,000	576,000
3	民生費	5 国民年金 事務費	国民年金システム整備業務委託	1,400,000	737,000	0	737,000	0
4	衛生費	1 保健衛生費	健康管理システム整備業務委託	3,600,000	2,267,000	0	1,511,000	756,000
4	衛生費	1 保健衛生費	地方創生先行型健康拠点づくり推進事業	9,500,000	9,500,000	0	7,500,000	2,000,000
4	衛生費	1 保健衛生費	後期高齢者医療システム整備業務委託	2,400,000	2,400,000	0	1,600,000	800,000
4	衛生費	2 清掃費	ごみ焼却処理施設基幹的設備整備事業	1,139,745,000	1,139,745,000	273,829,000	865,800,000	116,000
6	農林費	1 農業費	経営体育成支援事業費補助金	33,780,000	17,953,000	0	14,296,846	3,656,154
7	商工費	1 商工費	プレミアム商品券発行事業費補助金	85,272,000	85,272,000	0	85,272,000	0
7	商工費	1 商工費	インバウンド消費拡大事業費補助金	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	0
7	商工費	1 商工費	地方創生先行型観光推進事業	35,000,000	35,000,000	0	32,000,000	3,000,000
8	土木費	2 道路橋梁費	一般市道整備事業	27,992,000	25,228,000	0	22,600,000	2,628,000
8	土木費	2 道路橋梁費	社会資本総合整備計画事後評価検討業務委託	2,500,000	2,500,000	0	0	2,500,000
8	土木費	2 道路橋梁費	錦田大場線道路改良事業	15,419,000	15,419,000	0	14,515,000	904,000
8	土木費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	78,830,000	78,786,000	0	75,865,000	2,921,000
8	土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	5,000,000	5,000,000	0	0	5,000,000
8	土木費	3 河川費	一般河川整備事業	6,870,000	6,870,000	0	6,100,000	770,000
8	土木費	5 都市計画費	指定区域内景観形成事業費補助金	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000
8	土木費	5 都市計画費	三島駅北口線建設事業	45,445,000	5,200,000	0	4,600,000	600,000
8	土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	50,100,000	29,700,000	0	27,401,550	2,298,450
8	土木費	5 都市計画費	白滝公園街なみ景観整備事業	6,300,000	6,300,000	0	5,920,000	380,000
合 計				1,731,368,000	1,644,766,000	273,829,000	1,307,387,396	63,549,604

#### 4 地方債の状況

##### (1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目 的 別	金 額	借 入 先	償 還 方 法	利率	備 考
生活介護事業所用地拡張事業	27,100	清 水 銀 行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.651	平成25年度分 繰越
北第二放課後児童クラブ建設事業	1,400	三 島 信 用 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.356	
	10,000	市 町 村 振 興 協 会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
養護老人ホーム整備事業	50,300	市 町 村 振 興 協 会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
みしまさくら施設整備事業	23,200	三 島 信 用 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.356	
手作り工房・イルカ施設整備事業	10,800	三 島 信 用 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.356	
お産センター施設整備事業	71,100	三 島 信 用 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.356	
ごみ焼却処理施設整備事業	745,100	財 務 省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
	56,300	三 島 信 用 金 庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.665	
県営担い手育成基盤整備事業	6,600	財 務 省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
県営一般農道整備事業	3,800	財 務 省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業	4,200	財 務 省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
県営農地整備事業	3,600	財 務 省	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.500	
松毛川農道整備事業	2,700	三 島 信 用 金 庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.396	
八反畑地区用排水路改良事業	4,900	三 島 信 用 金 庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.396	
川原ヶ谷地区用排水路改良事業	1,600	三 島 信 用 金 庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.396	
西間門新谷線建設事業	29,400	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
	7,400	三 島 信 用 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.356	
	9,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	平成25年度分 繰越
	3,600	清 水 銀 行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.651	平成25年度分 繰越
錦田大場線道路改良事業	15,500	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
一般橋梁整備事業	6,100	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
神川橋梁整備事業	9,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
	9,900	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	平成25年度分 繰越
御殿川改修事業	57,400	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
竹倉大橋橋梁整備事業	900	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	平成25年度分 繰越
一般市道整備事業	186,200	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
沢地本線道路改良事業	7,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
文教町幸原線道路改良事業	8,700	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	
	5,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置5年)半年賦元金均等償還	0.800	平成25年度分 繰越
大場川河川海岸環境整備事業	3,900	三 島 信 用 金 庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.396	
御殿川河川海岸環境整備事業	4,200	三 島 信 用 金 庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.396	
一般河川整備事業	7,200	三 島 信 用 金 庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.356	



(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
谷田幸原線建設事業	154,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.800	
	25,600	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.800	平成25年度分 繰越
	1,900	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.651	平成25年度分 繰越
三島駅北口線建設事業	96,600	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.800	
	21,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.800	平成25年度分 繰越
	3,100	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.651	平成25年度分 繰越
下土狩文教練建設事業	18,500	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.800	
	11,500	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	0.800	平成25年度分 繰越
白滝公園街なみ景観整備事業	2,000	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.700	
街の森保全整備事業	98,700	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.700	
日の出町住宅D棟外壁等改修事業	4,000	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.396	
柳郷地住宅下水道切替事業	6,800	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.396	
光ヶ丘住宅C棟全面改善事業	51,000	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.356	
光ヶ丘住宅D棟全面改善事業	47,300	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.356	
耐震性防火水槽建設事業	3,300	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.396	
デジタル無線機整備事業	40,800	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
	6,000	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.665	
通信指令システム整備事業	188,600	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.298	平成25年度分 繰越
急傾斜地崩壊対策事業	3,700	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.356	
沢地小学校西校舎棟トイレ改修事業	17,300	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.500	
	1,000	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.665	
山田小学校受水槽改修事業	16,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
佐野小学校太陽光発電施設整備事業	4,400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
長伏小学校太陽光発電施設整備事業	3,400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
佐野小学校プール改修事業	41,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
小学校非構造部材耐震化事業	4,900	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
中郷中学校北校舎棟トイレ改修事業	18,000	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.500	
	700	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.665	
中学校非構造部材耐震化事業	13,500	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
史跡山中城跡再整備事業	9,100	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.396	
市民文化会館整備事業	100,700	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.665	
臨時財政対策債	1,237,000	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.400	
	220,000	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.356	
合計	3,865,300				

## (2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成 25 年度 末 現 在 高 (A)	平成 26 年 度 中 の 異 動			平成 26 年度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	20,899,305,310	2,408,300,000	2,026,245,880	319,492,656	21,281,359,430
(1) 総 務 債	906,904,474	0	161,991,806	11,899,851	744,912,668
(2) 民 生 債	1,446,946,652	122,800,000	113,705,973	19,154,289	1,456,040,679
(3) 衛 生 債	156,279,716	872,500,000	863,142	534,812	1,027,916,574
(4) 農 林 債	701,315,373	27,400,000	66,491,246	8,625,021	662,224,127
(5) 商 工 債	46,658,000	0	1,042,000	256,218	45,616,000
(6) 土 木 債	7,724,697,708	803,900,000	586,825,438	122,356,596	7,941,772,270
(7) 公 営 住 宅 債	1,245,367,773	109,100,000	78,924,021	22,174,400	1,275,543,752
(8) 消 防 債	821,751,243	242,400,000	82,284,525	10,720,064	981,866,718
(9) 教 育 債	7,849,384,371	230,200,000	934,117,729	123,771,405	7,145,466,642
2 そ の 他	17,099,922,351	1,457,000,000	1,175,397,975	167,751,059	17,381,524,376
(1) 減 税 補 て ん 債	1,308,129,263	0	275,881,777	13,138,267	1,032,247,486
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	173,099,585	0	47,094,900	3,776,276	126,004,685
(3) 減 収 補 て ん 債	457,350,000	0	52,762,000	7,481,851	404,588,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	14,627,967,503	1,457,000,000	699,673,298	135,919,679	15,385,294,205
(5) 退 職 手 当 債	533,376,000	0	99,986,000	7,434,986	433,390,000
合 計	37,999,227,661	3,865,300,000	3,201,643,855	487,243,715	38,662,883,806

※平成25年度末現在高の土木債には、楽寿園特別会計 59,763,677円を含む。

## (3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	平成26年度末		平成25年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	744,913	1.9	906,904	2.4	△ 161,991	△ 17.9	
民生債	1,456,041	3.8	1,446,947	3.8	9,094	0.6	
衛生債	1,027,916	2.7	156,280	0.4	871,636	557.7	
農林債	662,224	1.7	701,315	1.8	△ 39,091	△ 5.6	
商工債	45,616	0.1	46,658	0.1	△ 1,042	△ 2.2	
土木債	7,941,772	20.5	7,724,698	20.3	217,074	2.8	
公営住宅債	1,275,544	3.3	1,245,368	3.3	30,176	2.4	
消防債	981,867	2.5	821,751	2.2	160,116	19.5	
教育債	7,145,467	18.5	7,849,384	20.7	△ 703,917	△ 9.0	
減税補てん債	1,032,247	2.7	1,308,129	3.4	△ 275,882	△ 21.1	
臨時税収補てん債	126,005	0.3	173,100	0.5	△ 47,095	△ 27.2	
減収補てん債	404,588	1.1	457,350	1.2	△ 52,762	△ 11.5	
臨時財政対策債	15,385,294	39.8	14,627,968	38.5	757,326	5.2	
退職手当債	433,390	1.1	533,376	1.4	△ 99,986	△ 18.7	
合計	38,662,884	100.0	37,999,228	100.0	663,656	1.7	

※平成25年度末現在高の土木債には、楽寿園特別会計 59,764千円を含む。

## (4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借入先	平成26年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	19,030,893	49.2
旧簡保資金	3,605,102	9.3
旧郵貯資金	176,820	0.5
地方公共団体金融機構	6,342,756	16.4
銀行等引受	6,269,324	16.2
共済組合・振興協会	2,898,608	7.5
市町振興資金	250,555	0.7
高齢者・障害者福祉施設貸付資金	88,826	0.2
合計	38,662,884	100.0

5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 25 年 度 平 ま で の 負 担 額	平 成 26 年 度 平 均 の 負 担 額	平 成 27 年 度 平 均 の 負 担 額	左の期間
51	三島市土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
24	三島駅南口東街区外1用地	2,560,258 と諸経費及び 利子相当額	-	-	2,560,258 と諸経費及び 利子相当額	平成29年度
23	平成23年度谷田幸原線建設用地	694,507 と諸経費及び 利子相当額	-	-	694,507 と諸経費及び 利子相当額	平成28年度
26	平成26年度谷田幸原線建設用地 (徳倉二丁目)	299,892 と諸経費及び 利子相当額	-	-	299,892 と諸経費及び 利子相当額	平成29年度
26	平成26年度谷田幸原線建設用地 (幸原町一丁目)	27,231 と諸経費及び 利子相当額	-	-	27,231 と諸経費及び 利子相当額	平成31年度
26	平成26年度三島駅北口線建設用地	21,780 と諸経費及び 利子相当額	-	-	21,780 と諸経費及び 利子相当額	平成27年度
26	平成26年度三島駅北口線建設用地 (幸原町二丁目)	42,800 と諸経費及び 利子相当額	-	-	42,800 と諸経費及び 利子相当額	平成27年度
26	平成26年度三島駅北口線建設代替用地	3,633 と諸経費及び 利子相当額	-	-	3,633 と諸経費及び 利子相当額	平成27年度
22	平成22年度自動体外式除細動器	8,964	6,162	2,054	681	平成27年度
23	平成23年度自動体外式除細動器	11,653	5,334	2,667	3,086	平成28年度
24	平成24年度自動体外式除細動器	4,180	620	620	1,240	平成28年度
26	平成26年度自動体外式除細動器	684	-	-	650	平成30年度
19	水質分析機器	5,580	3,266	544	1,089	平成28年度
22	生涯学習センター講義室プロジェクター	2,410	1,448	482	121	平成27年度
23	紙折り機	376	164	82	89	平成28年度
23	ファクシミリ	244	81	40	40	平成27年度
24	窓口番号発券受付システム	5,112	1,017	1,017	2,542	平成29年度
26	窓口証明発行機器	2,849	-	-	2,708	平成31年度
26	家屋評価システム	2,926	-	-	2,716	平成27年度
25	ごみ焼却処理施設基幹の設備整備工事	2,589,800	-	1,297,800	1,292,000	平成27年度
25	デジタル無線機整備工事	582,766	-	207,360	375,406	平成27年度
26	光ヶ丘住宅D棟改修工事	138,800	-	-	138,800	平成27年度
9	平成9年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	24,000	3,749	23	20,228	平成33年度
10	平成10年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	24,000	1,892	13	22,095	平成34年度
12	平成12年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	40,272	2,135	19	38,118	平成36年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	14,844	698	54	14,092	平成40年度
18	平成18年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	14,000	1,728	186	12,086	平成42年度
20	平成20年度農業経営基盤強化資金利子助成費 補助金	11,664	258	10	11,396	平成44年度
25	平成25年度農業施設化資金利子補給補助金	510	-	8	502	平成27年度
26	平成26年度農業施設化資金利子補給補助金	510	-	-	510	平成28年度
22	平成22年度小口資金利子補給補助金	41,160	14,131	1,316	389	平成27年度
23	平成23年度小口資金利子補給補助金	30,240	6,253	1,405	961	平成28年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 25 年 度 平 ま で の 負 担 額	平 成 26 年 度 平 負 担 額	平 成 27 年 度 平 以 降	左の期間
24	平成24年度小口資金利子補給補助金	11,340	4,629	2,922	3,256	平成29年度
25	平成25年度小口資金利子補給補助金	25,927	-	2,883	17,285	平成30年度
26	平成26年度小口資金利子補給補助金	22,680	-	-	22,680	平成31年度
25	平成25年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,450	-	584	19	平成27年度
26	平成26年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,450	-	-	1,450	平成28年度
25	平成25年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	1,500	-	915	324	平成27年度
26	平成26年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	1,500	-	-	1,500	平成28年度
24	平成24年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	764	399	302	63	平成30年度
25	平成25年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	764	-	172	592	平成31年度
26	平成26年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	764	-	-	764	平成32年度
23	平成24年度三島市育英奨学金貸付金	49,396	18,468	4,464	9,720	平成27年度
24	平成25年度三島市育英奨学金貸付金	48,324	12,744	7,344	19,728	平成28年度
25	平成26年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	14,640	29,736	平成29年度
26	平成27年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	-	47,964	平成30年度
22	平成22年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	10,346	2,496	678	5,647	平成32年度
23	平成23年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,855	4,296	2,067	12,847	平成33年度
24	平成24年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	1,696	1,636	15,123	平成34年度
25	平成25年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	32,792	-	2,205	28,919	平成35年度
26	平成26年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	-	-	19,865	平成36年度
25	平成25年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,211	-	208	1,711	平成30年度
26	平成26年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,211	-	-	2,211	平成31年度
26	雪害農業施設復旧・営農運転資金融資利子補給補助金	305	-	-	305	平成30年度
24	老人福祉センター指定管理委託	195,000	39,000	39,000	117,000	平成29年度
24	市民文化会館指定管理委託	522,000	102,800	102,700	307,500	平成29年度
25	高齢者いきがいセンター指定管理委託	10,155	-	2,005	8,020	平成30年度
25	社会福祉会館指定管理委託	85,910	-	16,770	67,543	平成30年度
25	地区防災センター指定管理委託	10,500	-	1,050	9,450	平成35年度
24	坂放課後児童クラブ指定管理委託	11,500	2,300	2,300	6,900	平成29年度
25	市営長伏グラウンド指定管理委託	16,300	-	718	2,807	平成30年度
25	市営プール指定管理委託	94,300	-	13,713	54,938	平成30年度
25	三島市体育施設指定管理委託	511,100	-	96,208	383,263	平成30年度
24	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	44,000	8,660	8,760	26,580	平成29年度
26	コンビニエンスストア収納代行業務委託	35,000	-	-	35,000	平成31年度
26	土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託	4,925	-	-	4,752	平成27年度
24	道路台帳整備業務委託	80,000	25,000	25,000	29,985	平成27年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 25 年 度 平 ま で の 負 担 額	平 成 26 年 度 平 負 担 額	平 成 27 年 度 平 以 降	左の期間
25	大場地区地籍調査業務委託	6,600	-	4,200	1,733	平成27年度
26	地域福祉計画策定等業務委託	4,634	-	-	4,379	平成28年度
25	ごみ焼却処理施設基幹的設備整備工事設計施工 監理業務委託	13,500	-	6,000	7,245	平成27年度
26	農業振興地域整備計画定期変更業務委託	5,227	-	-	4,698	平成27年度
26	文化芸術振興基本計画作成業務委託	2,300	-	-	2,268	平成27年度
26	生涯学習推進プラン策定業務委託	2,000	-	-	1,689	平成27年度
26	養護老人ホーム給食調理等業務委託	15,631	-	-	15,060	平成27年度
26	健康運動指導員人材育成業務委託	9,016	-	-	9,016	平成27年度
26	就労準備支援業務委託	15,192	-	-	15,192	平成29年度
26	自立相談支援業務委託	77,661	-	-	77,661	平成29年度
26	介護職員人材育成業務委託	24,000	-	-	24,000	平成27年度
26	障害者相談支援事業所サポート業務委託	2,990	-	-	2,573	平成27年度
26	箱根西麓地域資源活用若年就労支援業務委託	1,100	-	-	1,050	平成27年度
26	内職・在宅ワーク支援育成業務委託	7,000	-	-	7,000	平成27年度
26	起業家人材育成業務委託	1,694	-	-	1,694	平成27年度
26	市民活カ活用推進業務委託	12,143	-	-	8,392	平成27年度
26	森林施業人材育成支援業務委託	13,830	-	-	13,730	平成27年度
26	三島グローバルインストラクター育成業務委託	9,500	-	-	9,500	平成27年度
26	女性就労支援業務委託	4,630	-	-	4,612	平成27年度
26	文化振興人材育成業務委託	8,659	-	-	8,655	平成27年度
26	一般廃棄物収集運搬業務委託	181,500	-	-	178,200	平成27年度
26	資源古紙回収業務委託	43,956	-	-	34,344	平成27年度
26	ペット容器配付・回収及び収集運搬業務委託	14,300	-	-	14,040	平成27年度
26	一般廃棄物収集容器配付業務委託	15,400	-	-	13,608	平成27年度
26	町内清掃側溝汚泥処理業務委託	517	-	-	508	平成27年度
26	ごみ焼却処理施設運転管理業務委託	99,704	-	-	97,848	平成27年度
26	衛生プラント運転管理業務委託	34,320	-	-	32,918	平成27年度
26	三島駅北口広場管理業務委託	7,776	-	-	5,605	平成27年度
26	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	4,763	-	-	4,320	平成27年度
26	北中学校南校舎改築設計業務委託	66,692	-	-	24,500	平成27年度
26	各中学校柔剣道場天井等改修実施設計業務委託	4,098	-	-	1,996	平成27年度
26	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	42,612	-	-	41,040	平成27年度
26	デジタル無線機整備工事施工監理業務委託	3,500	-	-	1,621	平成27年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	-	-	-	
	償 還 等 計	9,954,017	271,424	1,875,144	7,557,788	

## 6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基金名称	平成25年度末 現在	平成26年度			
		増	減	年度末現在高	
財政調整基金	1,316,951,340	216,012,189	165,000,000	1,367,963,529	
特定 目的 基金	遠藤奨学基金	7,083,950	0	0	7,083,950
	佐野郷土振興基金	50,000,000	0	0	50,000,000
	教育施設整備基金	31,941,725	51,141	11,000,000	20,992,866
	養護老人ホーム整備基金	68,444,331	109,585	12,000,000	56,553,916
	庁舎建設基金	967,798,470	30,820,373	0	998,618,843
	ふるさと創生基金	36,947,980	59,158	1,274,200	35,732,938
	減債基金	0	0	0	0
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,877,158	17,415	0	10,894,573
	スポーツ推進基金	3,986,681	0	0	3,986,681
	福祉基金	4,750,579	739,061	4,000,000	1,489,640
	職員退職手当基金	61,806,819	98,958	0	61,905,777
	ふるさとの緑保全基金	3,365,667	1,942,432	0	5,308,099
	ガーデンシティ推進基金	92,120	1,030,163	0	1,122,283
	緊急地震対策基金	335,489,000	772,165	142,586,000	193,675,165
	計	1,582,584,480	35,640,451	170,860,200	1,447,364,731
運定 用額 基金 資金	用品調達基金	2,000,000	0	0	2,000,000
	土地開発基金	528,215,544	768,202	50,000,000	478,983,746
	生活資金等貸付基金	17,068,000	0	0	17,068,000
	収入印紙等購入基金	8,000,000	0	0	8,000,000
	計	555,283,544	768,202	50,000,000	506,051,746
合計	3,454,819,364	252,420,842	385,860,200	3,321,380,006	

7 税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

- ・ (歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 231,179 千円
- ・ (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,180,156 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名等	経費	財源内訳			備考	
		特定財源	一般財源			
			社会保障財源分の地方消費税交付金	その他		
社会福祉	社会福祉総務費	100,676	49,015	2,192	49,469	国民健康保険基盤安定繰出金除く
	身体障害者福祉費	40,415	28,836	491	11,088	
	老人福祉費	90,589	10,125	3,415	77,049	
	老人保護費	70,794	10,579	2,555	57,660	
	養護老人ホーム費	98,027	78,392	833	18,802	
	老人福祉センター費	47,719	3,000	1,898	42,821	
	社会福祉会館費	16,770	0	712	16,058	
	障害者施策推進事業費	1,554,862	1,133,680	17,875	403,307	
	総合福祉手当費	285,918	92,358	8,215	185,345	
	児童福祉総務費	28,887	4,775	1,023	23,089	
	児童保育費	3,628,447	2,578,747	44,549	1,005,151	児童手当含む
	市立保育所費	42,993	20,312	963	21,718	
	生活保護扶助費	1,389,097	1,113,214	11,708	264,175	
	小計	7,395,194	5,123,033	96,429	2,175,732	
社会保険	国民健康保険事業費	567,266	287,018	11,893	268,355	国民健康保険繰出金・国民健康保険基盤安定繰出金
	介護保険事業費	810,097	4,607	34,184	771,306	介護保険繰出金
	後期高齢者医療事業費	942,666	115,142	35,120	792,404	後期高齢者医療繰出金含む
	小計	2,320,029	406,767	81,197	1,832,065	
保健衛生	保健衛生総務費	328,384	73,207	10,830	244,347	
	母子保健指導費	488,160	116,581	15,770	355,809	
	感染症予防費	265,373	3,442	11,116	250,815	
	生活習慣病予防費	383,016	9,846	15,837	357,333	
	小計	1,464,933	203,076	53,553	1,208,304	
合計	11,180,156	5,732,876	231,179	5,216,101		

- 1 人件費(一般事務職員給与費等)及び事務費等を除くので決算額と一致しない。
- 2 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分し充当している。
- 3 社会保障改革に伴い、消費税の充当先が高齢者向けの3経費から子育てを含む社会保障4経費に広げられた。  
(社会保障4経費:年金、医療、介護、子育て)



8 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区 分	一 般 会 計	普 通 会 計
1 組み替えによるもの (1) 歳入 ア 公立保育所保育料 イ 国庫の過年度補助金 (2) 歳出 ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など イ 後期高齢者医療事務費・繰出金など ウ 教育職員退職金	分担金及び負担金 諸収入  総務費 衛生費 総務費	使用料及び手数料 国庫支出金、県支出金  土木費 民生費 教育費
2 特別会計決算額の算入 墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外 ア 字持共有地売却交付金 イ 特定健診事業負担金		除外 除外

(1) 歳 入

(単位 千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市 税	17,409,501	47.7	17,237,559	50.9	16,849,219	50.5	16,930,695	48.0
地 方 譲 与 税	238,397	0.6	250,702	0.7	263,557	0.8	278,053	0.8
利 子 割 交 付 金	39,925	0.1	44,350	0.1	49,609	0.1	54,958	0.2
配 当 割 交 付 金	134,566	0.4	72,655	0.2	38,457	0.1	33,557	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,927	0.2	127,099	0.4	10,380	0.0	9,620	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,296,654	3.6	1,056,255	3.1	1,065,334	3.2	1,070,152	3.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,315	0.1	51,629	0.2	55,461	0.2	59,224	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,504	0.1	93,516	0.3	103,222	0.3	79,931	0.2
地 方 特 例 交 付 金	68,570	0.2	73,027	0.2	73,221	0.2	159,609	0.5
地 方 交 付 税	1,409,177	3.9	1,641,921	4.8	1,753,923	5.3	1,764,417	5.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,980	0.1	25,873	0.1	26,011	0.1	25,395	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	721,176	2.0	470,501	1.4	396,814	1.2	371,350	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	765,832	2.1	704,992	2.1	695,205	2.1	709,371	2.0
国 庫 支 出 金	5,554,106	15.2	4,187,458	12.4	4,087,297	12.3	4,278,540	12.1
県 支 出 金	2,299,781	6.3	2,618,003	7.7	2,308,092	6.9	2,730,278	7.7
財 産 収 入	130,286	0.4	67,141	0.2	55,148	0.2	63,475	0.2
寄 付 金	47,159	0.1	27,172	0.1	18,782	0.1	25,375	0.1
繰 入 金	393,321	1.1	192,419	0.6	171,089	0.5	392,449	1.1
繰 越 金	796,763	2.2	453,278	1.3	782,725	2.3	864,303	2.4
諸 収 入	1,094,505	3.0	1,149,217	3.4	1,309,847	3.9	1,562,224	4.4
市 債	3,865,300	10.6	3,319,400	9.8	3,230,600	9.7	3,842,700	10.9
合 計	36,456,745	100.0	33,864,167	100.0	33,343,993	100.0	35,305,676	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は58.6%、国庫・県支出金、地方債などの依存財源は41.4%であった。このうち、市税の割合は47.7%となっている。

## (2) 歳 出

## 7 目的別歳出

(単位 千円、%)

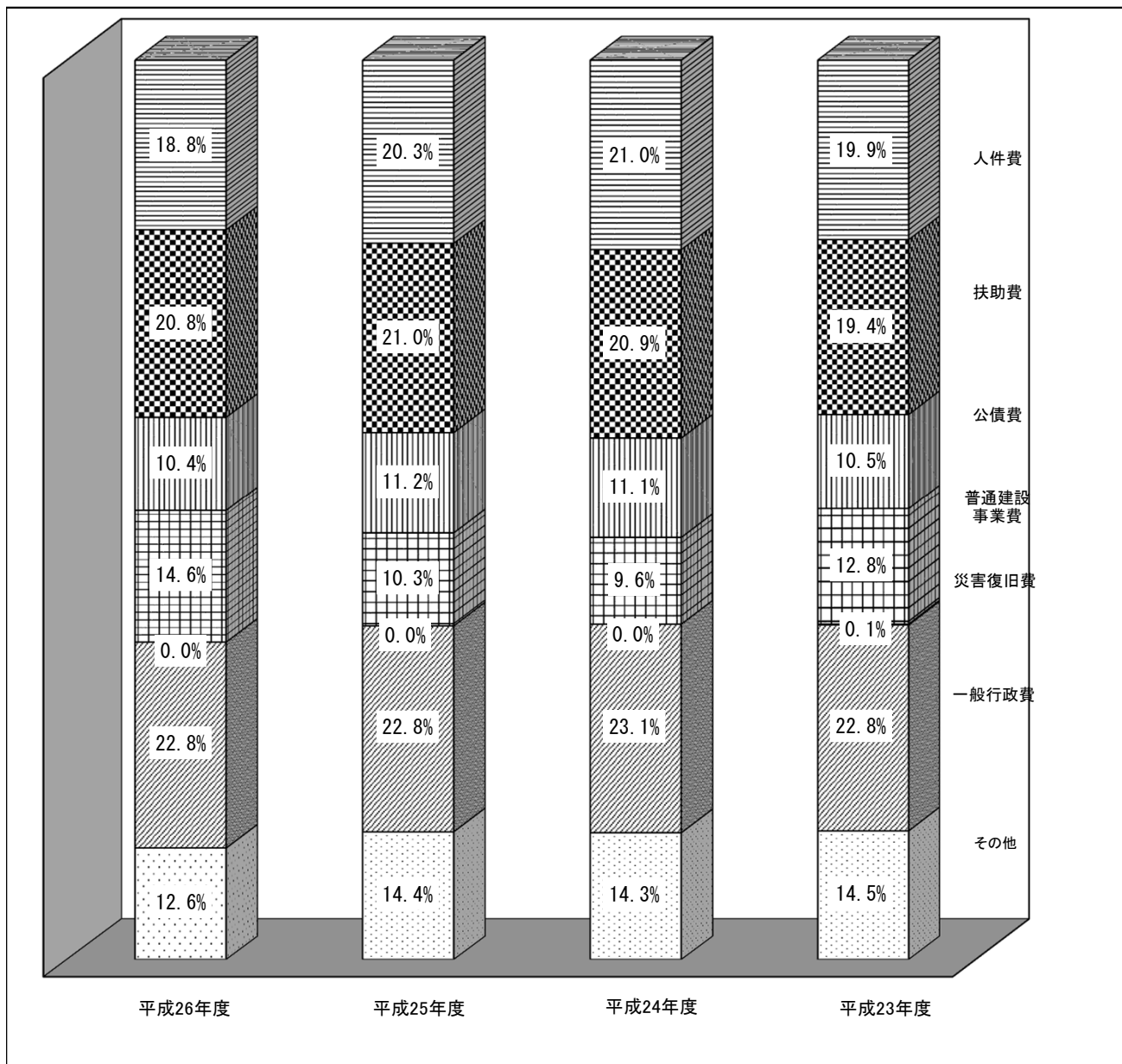
区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
議 会 費	292,632	0.8	294,430	0.9	313,199	0.9	335,390	1.0
総 務 費	3,456,051	9.7	3,401,105	10.3	3,402,347	10.3	3,287,316	9.5
民 生 費	12,288,636	34.5	11,500,583	34.8	11,538,048	35.1	11,787,640	34.2
衛 生 費	4,418,798	12.4	3,128,790	9.5	3,057,296	9.3	3,083,970	8.9
労 働 費	798,119	2.2	1,105,906	3.3	1,384,394	4.2	1,793,784	5.2
農 林 費	405,861	1.1	334,642	1.0	451,575	1.4	393,241	1.1
商 工 費	374,351	1.1	546,197	1.7	524,506	1.6	522,673	1.5
土 木 費	3,866,371	10.9	3,312,245	10.0	3,278,265	10.0	3,222,655	9.3
消 防 費	2,000,143	5.6	1,719,495	5.2	1,302,641	4.0	1,384,318	4.0
教 育 費	4,033,192	11.3	4,001,939	12.1	4,001,743	12.2	5,065,446	14.7
災 害 復 旧 費	4,758	0.0	5,900	0.0	3,672	0.0	21,949	0.1
公 債 費	3,689,318	10.4	3,716,172	11.2	3,633,029	11.0	3,624,569	10.5
合 計	35,628,230	100.0	33,067,404	100.0	32,890,715	100.0	34,522,951	100.0

## イ 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	17,807,132	50.0	17,356,084	52.5	17,423,574	53.0	17,202,004	49.8
人 件 費	6,688,349	18.8	6,710,636	20.3	6,920,999	21.0	6,886,225	19.9
扶 助 費	7,429,511	20.8	6,929,321	21.0	6,869,603	20.9	6,691,253	19.4
公 債 費	3,689,272	10.4	3,716,127	11.2	3,632,972	11.1	3,624,526	10.5
投資的経費	5,216,033	14.6	3,398,632	10.3	3,161,662	9.6	4,451,853	12.9
普通建設事業費	5,211,275	14.6	3,392,732	10.3	3,157,990	9.6	4,429,904	12.8
災害復旧事業費	4,758	0.0	5,900	0.0	3,672	0.0	21,949	0.1
一般行政費	8,106,238	22.8	7,542,053	22.8	7,592,611	23.1	7,890,300	22.8
物 件 費	6,132,967	17.2	5,823,272	17.6	5,862,322	17.8	6,154,330	17.8
維持補修費	188,901	0.6	186,373	0.6	182,708	0.6	181,068	0.5
補助費等	1,784,370	5.0	1,532,408	4.6	1,547,581	4.7	1,554,902	4.5
その他	4,498,827	12.6	4,770,635	14.4	4,712,868	14.3	4,978,794	14.5
投資・出資・貸付金	585,795	1.6	761,017	2.3	932,617	2.8	1,130,042	3.3
繰 出 金	3,661,379	10.3	3,613,524	10.9	3,773,707	11.5	3,760,743	10.9
積 立 金	251,653	0.7	396,094	1.2	6,544	0.0	88,009	0.3
合 計	35,628,230	100.0	33,067,404	100.0	32,890,715	100.0	34,522,951	100.0

性質別歳出構成比の推移



(7) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は50.0%で、平成25年度と比べ2.5ポイントの減となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 18.8%(1.5ポイントの減)、扶助費 20.8%(0.2ポイントの減)、

公債費 10.4%(0.8ポイントの減)

(イ) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は14.6%で、前年度に比べて4.3ポイントの増となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の主な内容

・ ごみ焼却処理施設基幹的設備整備事業	1,175,850 千円
・ 消防通信指令システム整備事業	438,297 千円
・ 谷田幸原線建設事業	304,874 千円
・ 光ヶ丘住宅改修事業	274,650 千円
・ 三島駅北口線建設事業	235,540 千円
・ 街の森保全整備事業	138,328 千円
・ 西間門新谷線建設事業	93,500 千円
・ 小学校太陽光発電施設整備事業	73,250 千円
・ 下土狩文教線建設事業	47,829 千円
・ 錦田大場線道路改良事業	38,500 千円
・ 文教町幸原線道路改良事業	31,500 千円
・ 各中学校トイレ改修事業	31,290 千円
・ 各小学校トイレ改修事業	30,518 千円
・ 史跡山中城跡再整備事業	27,772 千円
・ 一般橋梁整備事業	24,000 千円

(b) 単独事業費決算額 of 主な内容

・ 一般市道整備事業	224,315 千円
・ 消防デジタル無線機整備事業	209,792 千円
・ 市民文化会館施設整備事業	142,408 千円
・ 周産期医療施設整備事業費補助金	94,858 千円
・ 市道維持修繕事業	71,637 千円
・ 養護老人ホーム施設整備事業	62,997 千円
・ 佐野小学校プール改修事業	54,886 千円
・ 中学校非構造部材耐震化事業	52,034 千円
・ 社会福祉施設設置費等補助金	42,592 千円
・ 企業立地事業費補助金	36,900 千円
・ 生活介護事業所用地拡張事業	30,425 千円
・ 各小学校施設補修整備事業	21,492 千円
・ 小学校非構造部材耐震化事業	19,764 千円
・ 一般河川整備事業	15,791 千円
・ 自主防災組織整備事業費補助金	15,056 千円
・ 各中学校施設補修整備事業	13,943 千円

(単位 千円、%)

区分	年度	平成 26 年度	平成 25 年度	伸 率
補 助 事 業 費		3,103,241	1,315,120	136.0
うち 用地 取得		761,722	464,205	64.1
単 独 事 業 費		1,944,740	1,946,779	△ 0.1
うち 用地 取得		80,508	254,457	△ 68.4
国 受 託 事 業 費		-	-	-
県・同級他団体受託事業費		-	3,000	皆減
県 営 事 業 負 担 金		163,294	127,833	27.7
合 計		5,211,275	3,392,732	53.6

ウ 財政構造について

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

一般的に都市にあっては、経常収支比率が80%を超えない財政運営が望ましいとされている。

平成26年度は81.6%で、平成25年度に比べて0.1ポイントの減となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記歳出表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記歳入表中(A)】}} \times 100 = 81.6\%$$

・経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成26年度				平成25年度		増減率
	決算額のうち一般財源	構成比	左のうちの経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	17,409,501	71.1	16,152,015	77.4	16,001,400	75.9	0.9
地方譲与税交付金	238,397	1.0	238,397	1.1	250,702	1.2	△ 4.9
利子割交付金	39,925	0.2	39,925	0.2	44,350	0.2	△ 10.0
配当割交付金	134,566	0.5	134,566	0.7	72,655	0.4	85.2
株式等譲渡所得割交付金	82,927	0.3	82,927	0.4	127,099	0.6	△ 34.8
地方消費税交付金	1,296,654	5.3	1,296,654	6.2	1,056,255	5.0	22.8
ゴルフ場利用税交付金	48,315	0.2	48,315	0.2	51,629	0.2	△ 6.4
自動車取得税交付金	37,504	0.1	37,504	0.2	93,516	0.4	△ 59.9
地方特例交付金	68,570	0.3	68,570	0.3	73,027	0.4	△ 6.1
地方交付税	1,409,177	5.8	1,192,247	5.7	1,410,898	6.7	△ 15.5
交通安全対策特別交付金	22,980	0.1	22,980	0.1	25,873	0.1	△ 11.2
その他	3,697,026	15.1	1,568,966	7.5	1,878,779	8.9	△ 16.5
歳入合計	24,485,542	100.0	(A) 20,883,066	100.0	21,086,183	100.0	△ 1.0

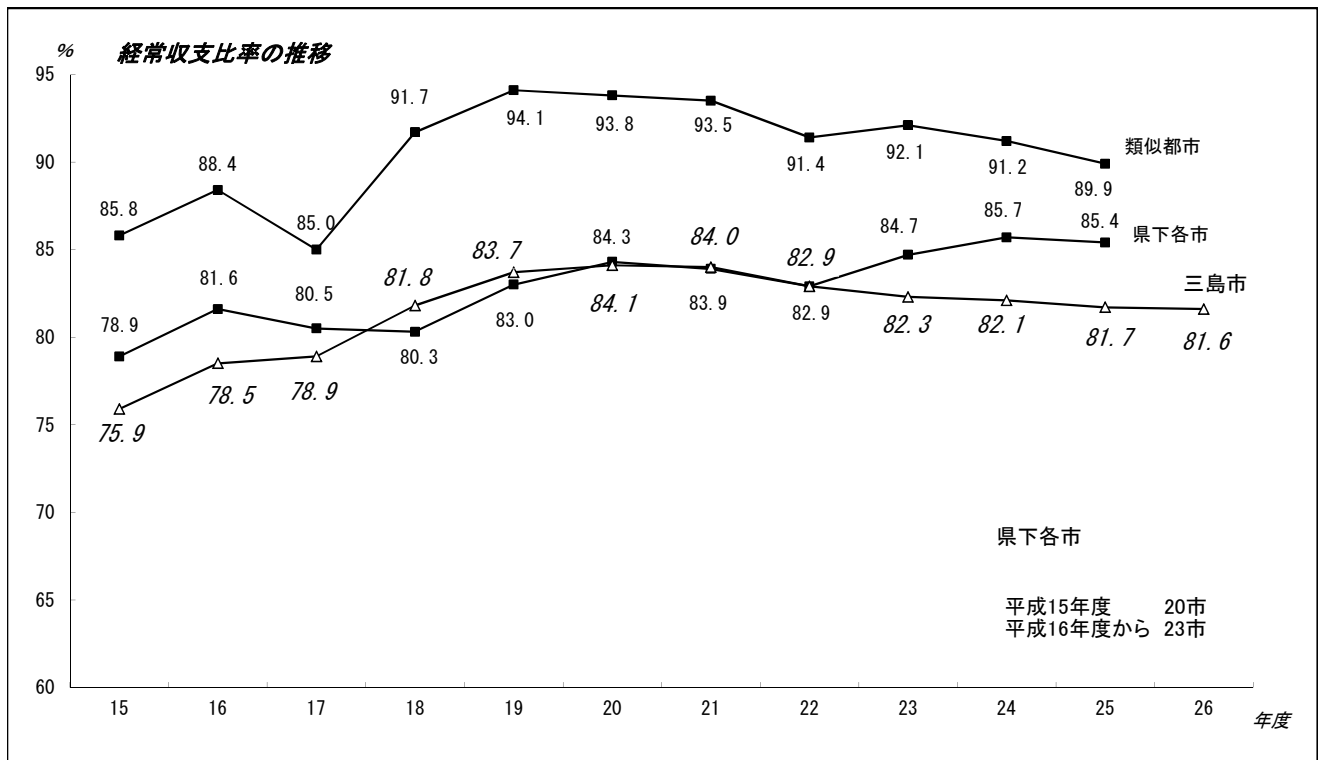
(注)平成26年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,457,000千円を含む

平成25年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,767,900千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成26年度				平成25年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうちの経常経費充当一般財源	構成比	経常経費充当一般財源	構成比	
義務的経費	11,728,996	49.5	10,898,703	63.9	11,062,388	64.2	△ 1.5
人件費	5,998,746	25.3	5,699,367	33.4	5,890,074	34.2	△ 3.2
扶助費	2,142,076	9.0	1,611,162	9.5	1,563,477	9.1	3.0
公債費	3,588,174	15.2	3,588,174	21.0	3,608,837	20.9	△ 0.6
一般行政費	7,032,416	29.8	3,607,697	21.2	3,593,534	20.8	0.4
物件費	5,319,946	22.5	2,797,686	16.4	2,785,651	16.2	0.4
維持補修費	183,603	0.8	183,603	1.1	179,569	1.0	2.2
補助費等	1,528,867	6.5	626,408	3.7	628,314	3.6	△ 0.3
その他	4,895,615	20.7	2,543,533	14.9	2,581,697	15.0	△ 1.5
歳出合計	23,657,027	100.0	(B) 17,049,933	100.0	17,237,619	100.0	△ 1.1



(注) 減税補てん債（15～18年度）、臨時財政対策債（平成15～26年度）を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である実質収支比率は2.4%で、平成25年度に比べて1.3ポイントの減少となった。

平成24年度 2.1%      平成25年度 3.7%

(ロ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は14.7%で、平成25年度に比べて0.2ポイントの減少となった。

平成24年度 14.6%      平成25年度 14.9%

Ⅰ 将来にわたる財政負担について

(ア) 地方債現在高

平成26年度末の地方債現在高は386億6,288万4千円となり、平成25年度末に比べて、7億2,342万円増加となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成27年度以降の支出予定額は75億5,778万8千円となった。

(ロ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、庁舎建設基金に3,082万円積み立てたが、緊急地震対策基金を1億4,259万円取崩したことなどにより、28億1,532万8千円となり、平成25年度末に比べて8,420万8千円の減額となった。

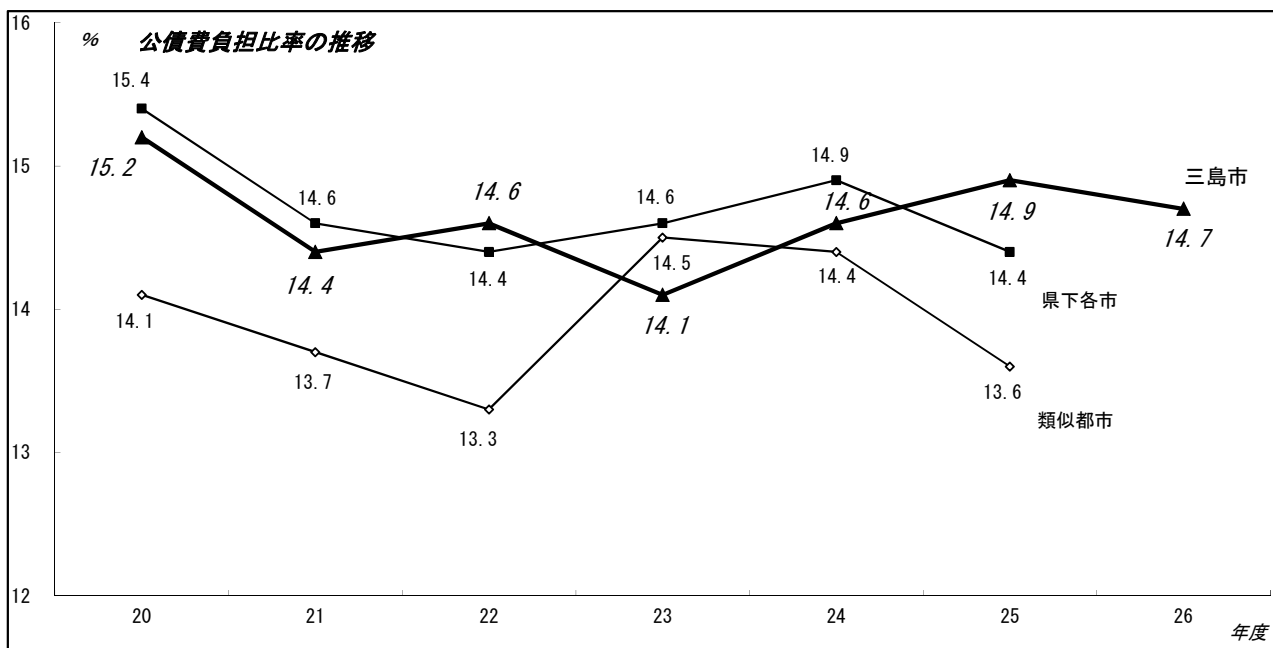
(イ) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく平成27年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は434億534万4千円となり、平成25年度末に比べて9億5,540万6千円の減少となった。

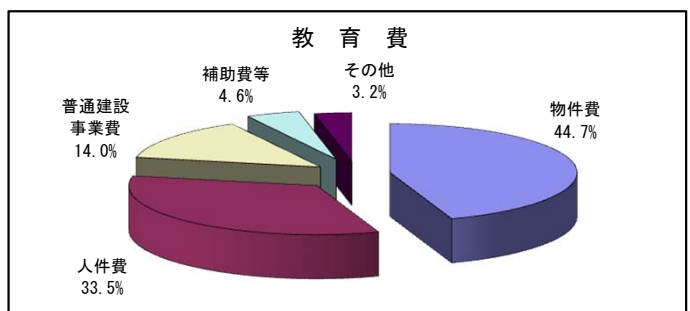
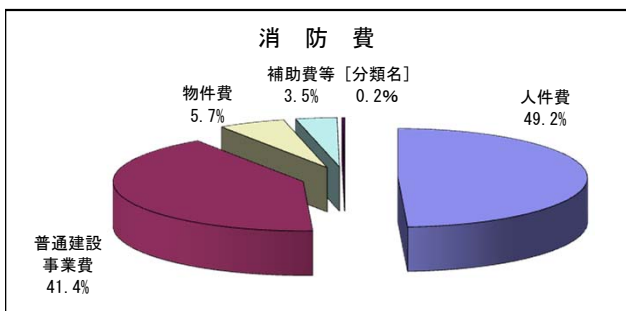
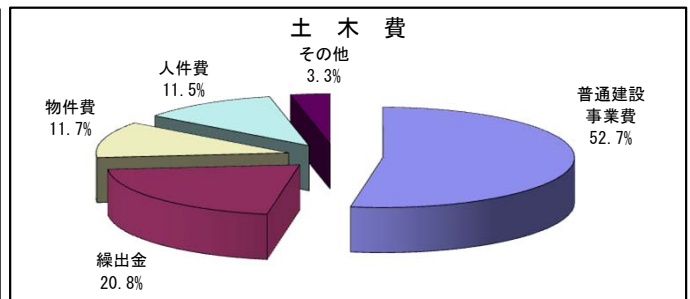
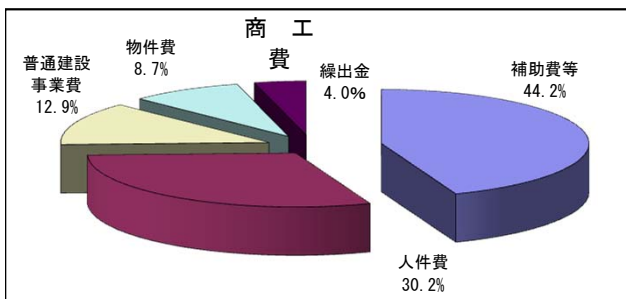
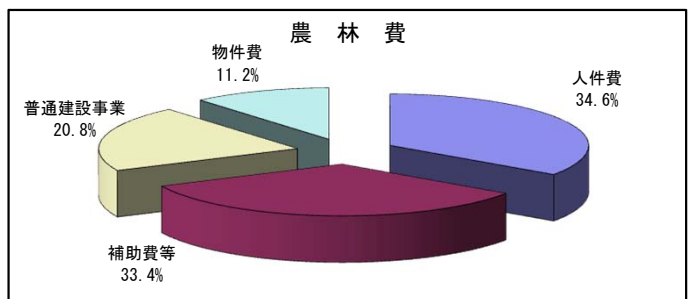
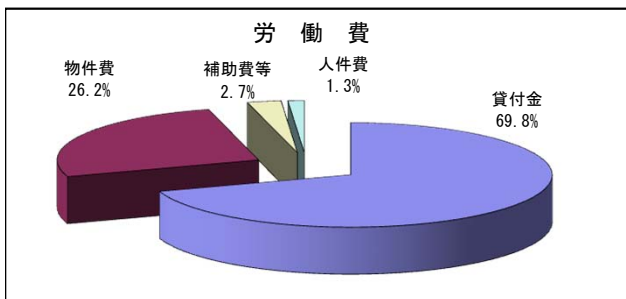
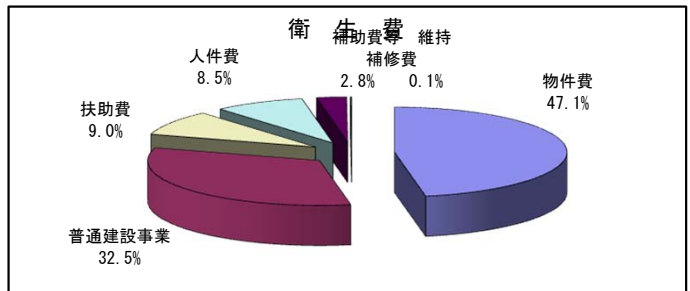
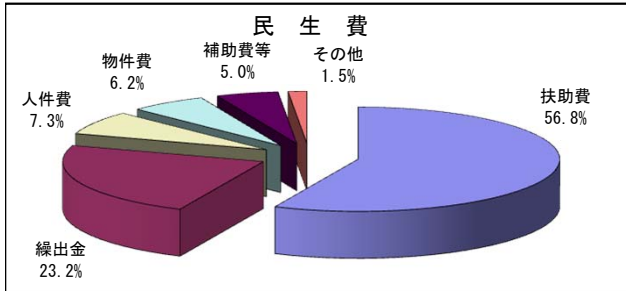
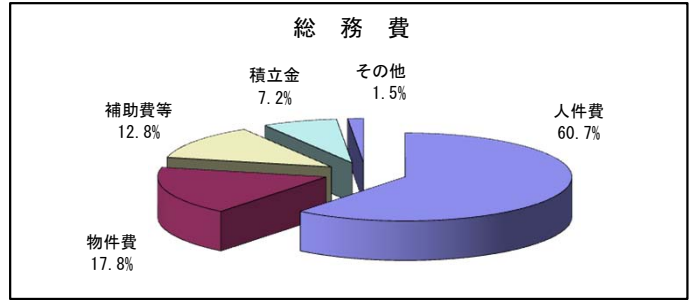
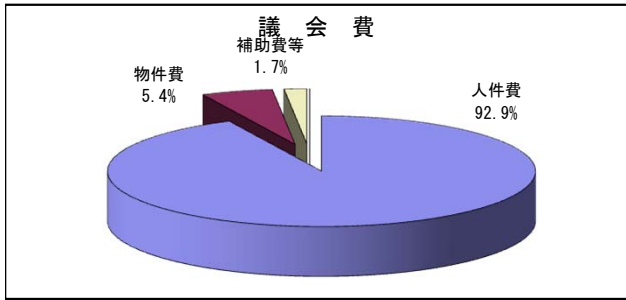
9 財政指標の推移

(単位 %)

年度 指標	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
実質収支比率	4.1	4.2	3.7	2.1	3.7	2.4	標準財政規模に対する実質収支額の割合
経常一般財源比率	92.3	93.8	94.4	92.8	93.7	93.9	標準財政規模に対する経常一般財源の割合
経常収支比率	84.0	82.9	82.3	82.1	81.7	81.6	経常一般財源（減税補てん債及び臨時財政対策債を含む）に対する経常経費に充当された一般財源の割合
自主財源比率	62.1	59.4	59.3	60.8	60.0	58.6	歳入総額に対する市税など自主財源の割合
一般財源比率	56.1	57.1	58.0	60.8	61.1	57.0	歳入総額に対する一般財源（1款から11款）の割合
義務的経費比率	45.9	49.5	49.8	53.0	52.5	50.0	歳出総額に対する人件費・扶助費・公債費の割合
経常的経費比率	70.6	69.7	72.7	76.1	75.3	72.7	歳出総額に対する人件費・扶助費・公債費・物件費・維持補修費・補助費等の割合
投資的経費比率	13.4	13.6	12.9	9.6	10.3	14.6	歳出総額に対する普通建設事業費など投資的経費の割合
公債費負担比率	14.4	14.6	14.1	14.6	14.9	14.7	一般財源総額に対する公債費に充てられた一般財源の割合



目的別の性質別構成比







# 新地方公会計制度に基づく財務諸表 4 表

## 1 地方公会計改革の要旨

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省が、平成 18 年 8 月に策定、公表した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、人口 3 万人以上の都市などは平成 21 年を目途に地方公会計改革（普通会計財務諸表 4 表の作成・公表）に取り組むこととされ、本市でも平成 20 年度決算から、新たな財務諸表を作成・公表しています。

## 2 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報をリアルタイムで活用して政策判断する管理会計として機能させていきたいと考えています。

- (1) わかりやすい情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性向上、改革・健全化の推進
- (2) 財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- (3) 資産・債務改革の促進

## 3 地方公会計改革の取り組み

本市においては、旧総務省方式により平成 12 年度から貸借対照表、平成 13 年度から行政コスト計算書を作成していましたが、平成 20 年度決算から普通会計について地方公会計改革に基づく財務諸表を作成し、平成 21 年度決算からは連結会計についても作成しました。

財務諸表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の 2 つの方法がありますが、財務会計システムの改修を含めた複式による会計処理の導入に多額な経費を要することや、平成 19 年度決算まで旧総務省方式により算定していた経緯を踏まえ、本市では「総務省方式改訂モデル」により作成しています。基準日は平成 27 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。

なお、平成 19 年度決算までの公表資料である「貸借対照表」、「行政コスト計算書」は、様式的には同様であるものの、平成 20 年度決算以降の総務省方式改訂モデルでは、主に下記のような相違点があります。

- ・ 売却可能資産の洗い出しと評価（未活用の公共資産の把握）
- ・ 減価償却の計算方法（目的区分別の耐用年数の見直し）
- ・ 貸付金及び未収金の評価（債権に係る回収可能額の把握）

## 4 財務諸表 4 表

財務諸表は、以下の 4 表となります。

- (1) 貸借対照表                      ・ ・ ・ ・                      別紙 1

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものであり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることから balan

スシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書 . . . . . 別紙 2

1年間(4月1日から翌年3月31日まで)の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させたものです。

(3) 純資産変動計算書 . . . . . 別紙 3

上記、(1)貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

(4) 資金収支計算書 . . . . . 別紙 4

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて表示した財務諸表です。

## 5 財務諸表4表に基づく財務分析(普通会計財務書類)

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

【算出方法】

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 :  $\text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$   
(純資産にはその他一般財源は含まない)

**三島市の過去及び現世代負担比率は86.3%となります。**

- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率 :  $\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$   
(地方債は公共資産形成に係るものの残高)

**三島市の将来世代負担比率は29.1%となります。**

過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体は、将来世代負担比率が高くなる傾向があります。

(2) 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【算出方法】

- ・ 歳入額対資産比率 :  $\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$

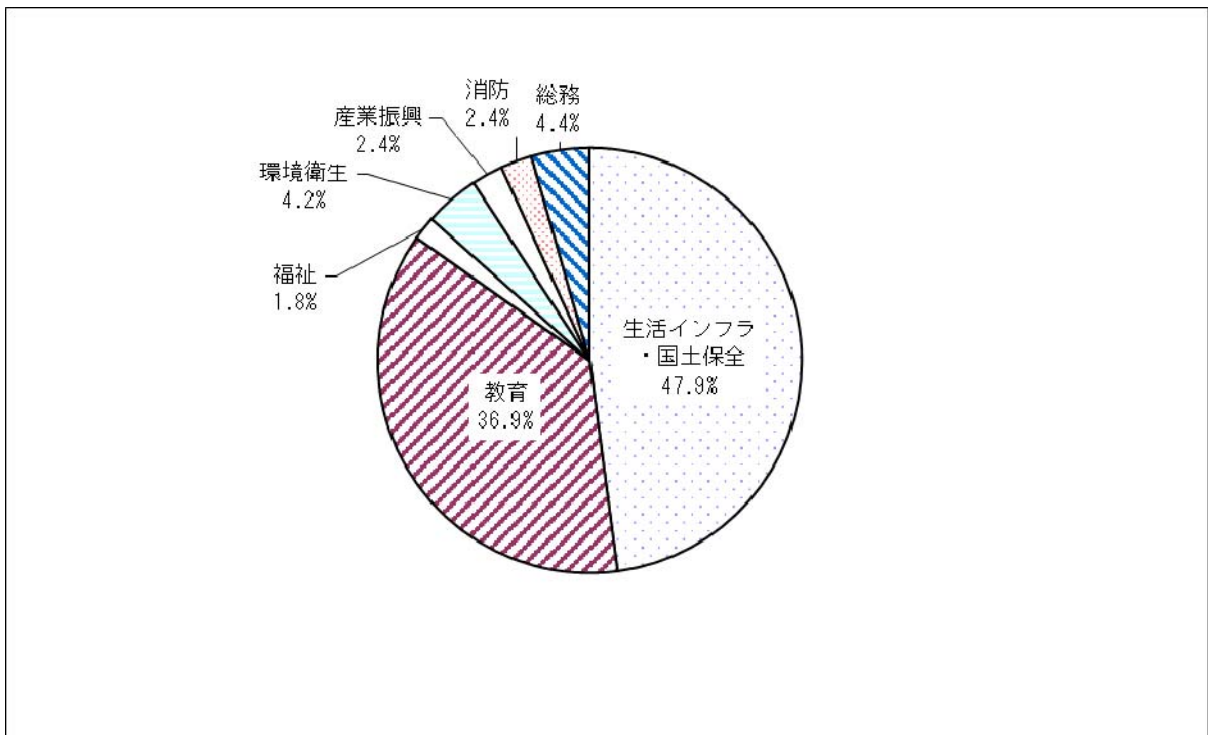
**三島市の歳入額対資産比率は3.8となります。**

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【算出方法】

- ・ 行政目的区分別有形固定資産  $\div$  有形固定資産合計  $\times 100$



※ 一般的に、生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、総務費が次いで高い比率を占めています。

(4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【算出方法】

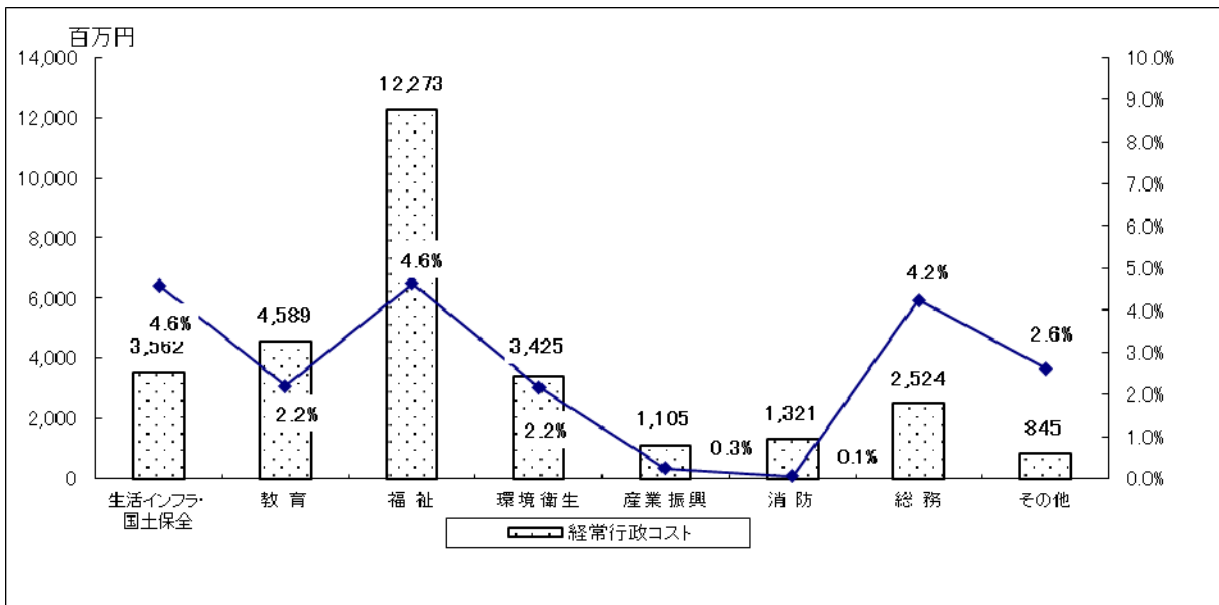
- 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地) × 100  
三島市の資産老朽化比率（全体）は 49.5% となります。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【算出方法】

- 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100  
三島市の受益者負担比率（全体）では 4.1% となります。



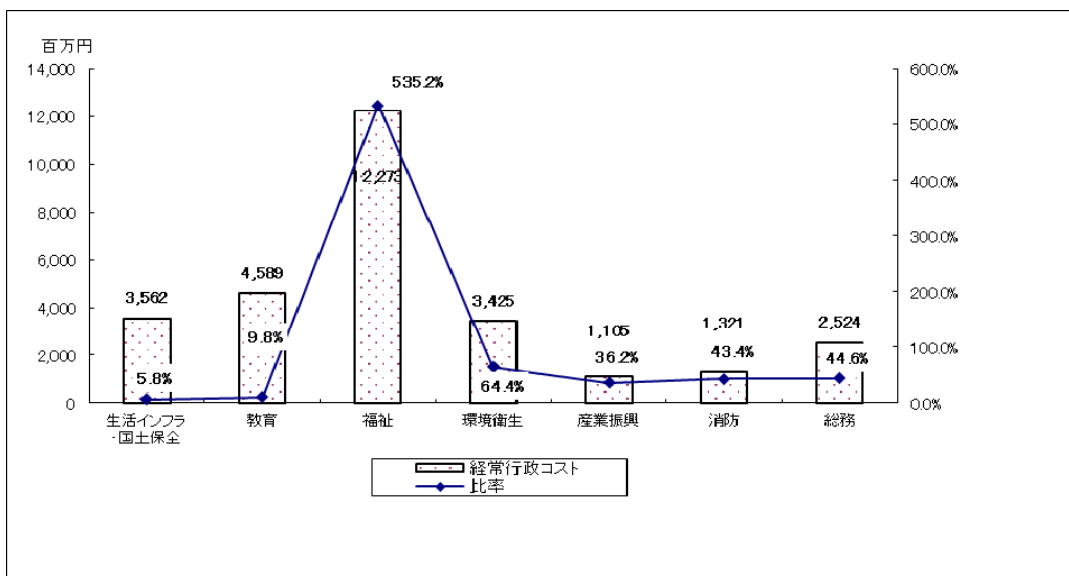
(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

【算出方法】

- ・ 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

行政コスト対公共資産比率は費目ごとに大きく異なりますが、当市の費目別比率は下表のとおりであり、全体では 23.3% となります。



(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

【算出方法】

- ・ 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等)) × 100

三島市の行政コスト対税収等比率は 100.8% となります。

(8) 人口一人当たり財務諸表 4 表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、人口一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、また、各項目の金額を人口一人当たりで算出することにより、住民が実感を持てる数値となります。なお、住民一人当たり財務諸表は、平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 111,616 人に基づいて作成しています。

(住民基本台帳人口は、平成 24 年 7 月施行の「住民基本台帳法の一部を改正する法律」により、外国人を含む人口となっています。)

- |                      |       |      |
|----------------------|-------|------|
| ① 貸借対照表 (市民一人あたり)    | ..... | 別紙 5 |
| ② 行政コスト計算書 (市民一人あたり) | ..... | 別紙 6 |
| ③ 純資産変動計算書 (市民一人あたり) | ..... | 別紙 7 |
| ④ 資金収支計算書 (市民一人あたり)  | ..... | 別紙 8 |

(9) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】

- ・ 地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

三島市の地方債の償還可能年数は12.3年となります。

※なお、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

(10) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、市債の元利償還費を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうかわかります。

【算出方法】

- ・ 歳入総額（繰越金、市債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く）－歳出総額（市債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）

「資金収支計算書」に記載のとおり、当市は約9千4百万円のマイナスとなります。なお、この数値がゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(11) 事業別行政コスト計算書・・・別紙 9

行政コスト計算書は、資産形成に資する以外の行政活動に係るトータルコストを把握するものですが、事業を具体的に絞りこむことによって、当該事業に係るコストを把握することができます。今年度も、徴税業務、市民課窓口業務、保育所、清掃費、小・中学校など13事業のコストを算出しました。

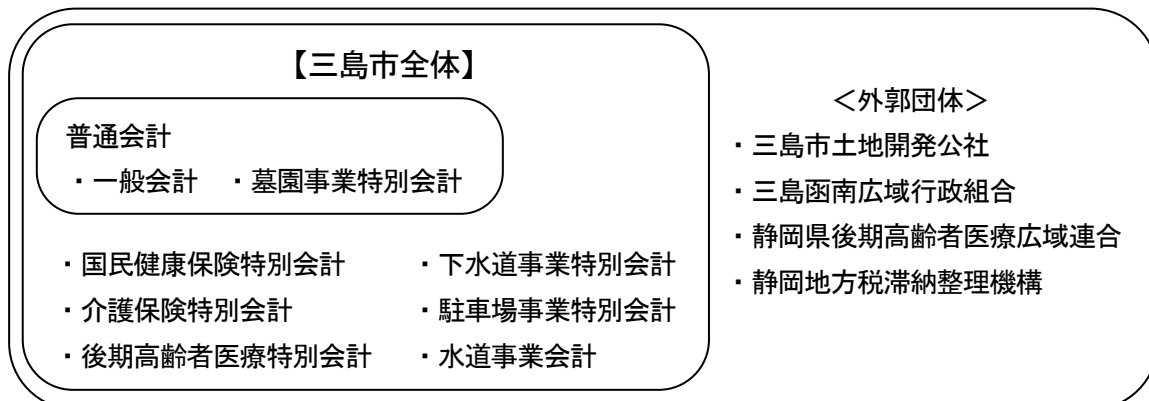
## 6 連結財務諸表 4 表

(1) 連結財務諸表

財務諸表は普通会計ベースで作成するほか、自治体を構成する他の特別会計や自治体と連携して行政サービスを実施する各種関係団体等を一つの行政サービスとみなして連結ベースで作成します。

(2) 連結対象

本市における連結対象は以下の図のとおりです。



(3) 連結財務諸表 4 表

普通会計財務諸表 4 表と同様に以下の 4 表となります。

- |              |       |    |    |
|--------------|-------|----|----|
| ① 連結貸借対照表    | ..... | 別紙 | 10 |
| ② 連結行政コスト計算書 | ..... | 別紙 | 11 |
| ③ 連結純資産変動計算書 | ..... | 別紙 | 12 |
| ④ 連結資金収支計算書  | ..... | 別紙 | 13 |

(4) 連結調整（内部相殺消去）

連結財務書類は、連結対象となる個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすため、作成にあたっては連結内部の会計間相互の取引高や残高について相殺消去等による調整を行っています。

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b> 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全           61,020,304 ②教育                               47,008,635 ③福祉                               2,293,007 ④環境衛生                         5,313,688 ⑤産業振興                         3,054,323 ⑥消防                               3,041,070 ⑦総務                               5,662,523 有形固定資産合計                   127,393,550 (2) 売却可能資産                     488,801 公共資産合計                           127,882,351  2 投資等 (1) 投資及び出資金 ①投資及び出資金                   1,278,915 ②投資損失引当金                   0 投資及び出資金計                   1,278,915 (2) 貸付金                             198,295 (3) 基金等 ①退職手当目的基金                 61,906 ②その他特定目的基金               1,459,413 ③土地開発基金                     478,984 ④その他定額運用基金               27,068 ⑤退職手当組合積立金               0 基金等計                             2,027,371 (4) 長期延滞債権                     833,269 (5) 回収不能見込額                  △ 316,519 投資等合計                             4,021,331  3 流動資産 (1) 現金預金 ①財政調整基金                   1,367,963 ②減債基金                           0 ③歳計現金                           828,515 現金預金計                           2,196,478 (2) 未収金 ①地方税                             97,582 ②その他                             16,315 ③回収不能見込額                  △ 21,820 未収金計                             92,077 流動資産合計                           2,288,555  資 産 合 計                             134,192,237	<b>[負債の部]</b> 1 固定負債 (1) 地方債 ①生活インフラ・国土保全           8,524,823 ②教育                               6,180,649 ③福祉                               1,342,806 ④環境衛生                         1,024,149 ⑤産業振興                         638,280 ⑥消防                               896,378 ⑦総務                               16,813,045 地方債合計                           35,420,130 (2) 長期未払金 ①物件の購入等                     0 ②債務保証又は損失補償             0 ③その他                             0 長期未払金計                         0 (3) 退職手当引当金                   5,103,781 (4) 損失補償等引当金                 0 固定負債合計                           40,523,911  2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債             3,242,754 (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）   0 (3) 未払金                             0 (4) 翌年度支払予定退職手当         752,074 (5) 賞与引当金                       332,872 流動負債合計                           4,327,700  負 債 合 計                             44,851,611  <b>[純資産の部]</b> 1 公共資産等整備国県補助金等           20,065,050 2 公共資産等整備一般財源等           89,637,687 3 その他一般財源等                   △ 20,972,456 4 資産評価差額                         610,345 純 資 産 合 計                         89,340,626  負 債 ・ 純 資 産 合 計                 134,192,237



# 貸借対照表 注記

別紙 1

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,418,356 千円
	②教育	339,592 千円
	③福祉	1,399,706 千円
	④環境衛生	479,198 千円
	⑤産業振興	1,379,451 千円
	⑥消防	87,972 千円
	⑦総務	797,368 千円
	計	7,901,643 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,891,332 千円
	②地方債	1,645,101 千円
	③一般財源等	4,365,210 千円
	計	7,901,643 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	6,066,278 千円
	②債務保証又は損失補償	1,439,928 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,846,546 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち30,123,912千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	58,587,359 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	38,662,883 千円	38,662,883 千円	
債務負担行為支出予定額	4,060,303 千円	0 千円	4,060,303 千円
公営事業地方債負担見込額	10,008,318 千円		10,008,318 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	5,855,855 千円	5,855,855 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	55,507,086 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,440,621 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	21,884,328 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,182,137 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,080,273 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は41,488,750千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は84,168,082千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕  
〔 至 平成27年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	5,547,715	18.7%	533,332	1,179,332	846,624	357,124
	(2)退職手当引当金繰入等	155,887	0.5%	13,198	32,569	25,965	10,993
	(3)賞与引当金繰入額	332,872	1.1%	25,631	72,384	51,880	21,805
	小 計	6,036,474	20.3%	572,161	1,284,285	924,469	389,922
物にかか るコスト	(1)物件費	6,132,967	20.7%	452,070	1,804,134	763,387	2,081,349
	(2)維持補修費	188,901	0.6%	110,824	53,260	6,265	3,141
	(3)減価償却費	3,411,939	11.5%	1,430,094	1,208,681	90,814	312,170
	小 計	9,733,807	32.8%	1,992,988	3,066,075	860,466	2,396,660
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	7,429,511	25.1%	/	47,515	6,983,780	398,216
	(2)補助金等	1,777,099	6.0%	16,510	185,464	617,158	122,979
	(3)他会計等への支出額	3,667,882	12.4%	801,754	0	2,843,857	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	448,899	1.5%	178,498	5,896	43,583	116,817
	小 計	13,323,391	45.0%	996,762	238,875	10,488,378	638,012
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	487,628	1.7%	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	63,105	0.2%	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	550,733	1.9%	0	0	0	0
経常行政コスト a	29,644,405		3,561,911	4,589,235	12,273,313	3,424,594	
(構成比率)			12.0%	15.5%	41.4%	11.6%	

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	769,125	/	161,577	94,388	165,761	74,370
2 分担金・負担金・寄附金 c	458,951	/	1,986	6,521	403,969	0
経常収益 合計 (b+c) d	1,228,076	/	163,563	100,909	569,730	74,370
d/a	4.14%	/	4.6%	2.2%	4.6%	2.2%
(差引)純経常行政コスト a-d	28,416,329	/	3,398,348	4,488,326	11,703,583	3,350,224

別紙 2

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
248,895	928,480	1,197,831	256,097			0
7,485	28,322	35,616	1,739			0
15,256	56,860	73,352	15,704			0
271,636	1,013,662	1,306,799	273,540			0
286,715	114,629	614,900	15,737			46
0	2,011	13,400	0			
146,839	99,608	123,733				
433,554	216,248	752,033	15,737			46
322,573	62,990	444,436	4,989			0
15,000	7,271	0				0
62,133	20,761	21,211				0
399,706	91,022	465,647	4,989			0
				487,628		
					63,105	
0						0
0	0	0	0	487,628	63,105	0
1,104,896	1,320,932	2,524,479	294,266	487,628	63,105	46
3.7%	4.5%	8.5%	1.0%	1.6%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
31	681	106,153	0	22,174		0	143,990
2,798	0	1,030	0	0		0	42,647
2,829	681	107,183	0	22,174		0	186,637
0.3%	0.1%	4.2%	0.0%	4.5%		0.0%	
1,102,067	1,320,251	2,417,296	294,266	465,454	63,105	46	△ 186,637

# 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

別紙 3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	88,101,243	19,313,397	89,726,228	△ 21,493,296	554,914
純経常行政コスト	△ 28,416,329			△ 28,416,329	
一般財源					
地方税	17,419,733			17,419,733	
地方交付税	1,409,177			1,409,177	
その他行政コスト充当財源	2,832,324			2,832,324	
補助金等受入	7,853,887	1,313,502		6,540,385	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,758			△ 4,758	
公共資産除売却損益	89,918			89,918	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,222,145	△ 1,222,145	
公共資産処分による財源増		0	△ 21,812	21,812	0
貸付金・出資金等への財源投入			566,847	△ 566,847	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 855,701	855,701	0
減価償却による財源増		△ 561,849	△ 2,850,090	3,411,939	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,850,070	△ 1,850,070	
資産評価替えによる変動額	55,431				55,431
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	89,340,626	20,065,050	89,637,687	△ 20,972,456	610,345

## 資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕  
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,801,006
物件費	6,132,967
社会保障給付	7,429,511
補助金等	1,777,099
支払利息	487,628
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,865,411
その他支出	193,659
支出合計	25,687,281
地方税	17,409,501
地方交付税	1,409,177
国県補助金等	6,478,504
使用料・手数料	648,296
分担金・負担金・寄附金	455,254
諸収入	400,006
地方債発行額	1,457,000
基金取崩額	229,313
その他収入	2,017,983
収入合計	30,505,034
経常的収支額	4,817,753

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,649,719
公共資産整備補助金等支出	448,899
他会計等への建設費充当財源繰出支出	54,976
支出合計	5,153,594
国県補助金等	1,375,383
地方債発行額	2,408,300
基金取崩額	129,422
その他収入	458,156
収入合計	4,371,261
公共資産整備収支額	△ 782,333

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	585,795
基金積立額	251,653
定額運用基金への繰出支出	768
他会計等への公債費充当財源繰出支出	747,495
地方債償還額	3,201,644
支出合計	4,787,355
国県補助金等	0
貸付金回収額	584,339
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	111,730
その他収入	87,618
収入合計	783,687
投資・財務的収支額	△ 4,003,668

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	31,752
期首歳計現金残高	796,763
期末歳計現金残高	828,515

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は384千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	35,659,982	千円
地方債発行額	△ 3,865,300	
財政調整基金等取崩額	△ 165,000	
支出総額	△ 35,628,230	
地方債元利償還額	3,688,888	
財政調整基金等積立額	216,012	
基礎的財政収支	△ 93,648	千円

# 貸借対照表（市民1人あたり）

（平成27年3月31日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">546,699</span></p> <p>②教育 <span style="float: right;">421,164</span></p> <p>③福祉 <span style="float: right;">20,544</span></p> <p>④環境衛生 <span style="float: right;">47,607</span></p> <p>⑤産業振興 <span style="float: right;">27,365</span></p> <p>⑥消防 <span style="float: right;">27,246</span></p> <p>⑦総務 <span style="float: right;">50,732</span></p> <p>有形固定資産合計 <span style="float: right;">1,141,356</span></p> <p>(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">4,379</span></p> <p>公共資産合計 <span style="float: right;">1,145,735</span></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <p>①投資及び出資金 <span style="float: right;">11,458</span></p> <p>②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>投資及び出資金計 <span style="float: right;">11,458</span></p> <p>(2) 貸付金 <span style="float: right;">1,777</span></p> <p>(3) 基金等</p> <p>①退職手当目的基金 <span style="float: right;">555</span></p> <p>②その他特定目的基金 <span style="float: right;">13,075</span></p> <p>③土地開発基金 <span style="float: right;">4,291</span></p> <p>④その他定額運用基金 <span style="float: right;">243</span></p> <p>⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>基金等計 <span style="float: right;">18,164</span></p> <p>(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">7,465</span></p> <p>(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 2,836</span></p> <p>投資等合計 <span style="float: right;">36,028</span></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>①財政調整基金 <span style="float: right;">12,256</span></p> <p>②減債基金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>③歳計現金 <span style="float: right;">7,423</span></p> <p>現金預金計 <span style="float: right;">19,679</span></p> <p>(2) 未収金</p> <p>①地方税 <span style="float: right;">874</span></p> <p>②その他 <span style="float: right;">146</span></p> <p>③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 195</span></p> <p>未収金計 <span style="float: right;">825</span></p> <p>流動資産合計 <span style="float: right;">20,504</span></p> <p>資 産 合 計 <span style="float: right;">1,202,267</span></p>	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">76,376</span></p> <p>②教育 <span style="float: right;">55,374</span></p> <p>③福祉 <span style="float: right;">12,031</span></p> <p>④環境衛生 <span style="float: right;">9,176</span></p> <p>⑤産業振興 <span style="float: right;">5,719</span></p> <p>⑥消防 <span style="float: right;">8,031</span></p> <p>⑦総務 <span style="float: right;">150,633</span></p> <p>地方債合計 <span style="float: right;">317,339</span></p> <p>(2) 長期未払金</p> <p>①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span></p> <p>②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span></p> <p>③その他 <span style="float: right;">0</span></p> <p>長期未払金計 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">45,726</span></p> <p>(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>固定負債合計 <span style="float: right;">363,065</span></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">29,053</span></p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span></p> <p>(3) 未払金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">6,738</span></p> <p>(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">2,982</span></p> <p>流動負債合計 <span style="float: right;">38,773</span></p> <p>負 債 合 計 <span style="float: right;">401,839</span></p> <p><b>[純資産の部]</b></p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">179,769</span></p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">803,090</span></p> <p>3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 187,898</span></p> <p>4 資産評価差額 <span style="float: right;">5,468</span></p> <p>純 資 産 合 計 <span style="float: right;">800,428</span></p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <span style="float: right;">1,202,267</span></p>

# 貸借対照表 注記

別紙 5

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	30,626 円
	②教育	3,043 円
	③福祉	12,540 円
	④環境衛生	4,293 円
	⑤産業振興	12,359 円
	⑥消防	788 円
	⑦総務	7,144 円
	計	70,793 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	16,945 円
	②地方債	14,739 円
	③一般財源等	39,109 円
	計	70,793 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	54,350 円
	②債務保証又は損失補償	12,901 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
	③その他	16,544 円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち269,889円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	524,901 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	346,392 円	346,392 円	
債務負担行為支出予定額	36,377 円	0 円	36,377 円
公営事業地方債負担見込額	89,667 円		89,667 円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 円		0 円
退職手当負担見込額	52,464 円	52,464 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		
基金等将来負担軽減資産	497,304 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	30,826 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	196,068 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	270,410 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	27,597 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は371,710円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は754,086円です。

※6 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

# 行政コスト計算書（市民1人あたり）

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

（単位：円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	49,704	18.7%	4,778	10,566	7,585	3,200
	(2)退職手当引当金繰入等	1,397	0.5%	118	292	233	98
	(3)賞与引当金繰入額	2,982	1.1%	230	649	465	195
	小 計	54,083	20.3%	5,126	11,506	8,283	3,493
物にかか るコスト	(1)物件費	54,947	20.7%	4,050	16,164	6,839	18,647
	(2)維持補修費	1,692	0.6%	993	477	56	28
	(3)減価償却費	30,569	11.5%	12,813	10,829	814	2,797
	小 計	87,208	32.8%	17,856	27,470	7,709	21,472
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	66,563	25.1%		426	62,570	3,568
	(2)補助金等	15,922	6.0%	148	1,662	5,529	1,102
	(3)他会計等への支出額	32,862	12.4%	7,183	0	25,479	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,022	1.5%	1,599	53	390	1,047
	小 計	119,368	45.0%	8,930	2,140	93,968	5,716
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	4,369	1.7%				
	(2)回収不能見込計上額	565	0.2%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	4,934	1.9%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	265,593		31,912	41,116	109,960	30,682	
( 構 成 比 率 )			12.0%	15.5%	41.4%	11.6%	

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	6,891		1,448	846	1,485	666
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,112		18	58	3,619	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	11,003		1,465	904	5,104	666
d/a	4.14%		4.6%	2.2%	4.6%	2.2%
(差引)純経常行政コスト a-d	254,590		30,447	40,212	104,856	30,016

※ 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。



別紙 6

(単位：円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
2,230	8,319	10,732	2,294			0
67	254	319	16			0
137	509	657	141			0
2,434	9,082	11,708	2,451			0
2,569	1,027	5,509	141			0
0	18	120	0			
1,316	892	1,109				
3,884	1,937	6,738	141			0
2,890	564	3,982	45			0
134	65	0				0
557	186	190				0
3,581	815	4,172	45			0
				4,369		
					565	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	4,369	565	0
9,899	11,835	22,618	2,636	4,369	565	0
3.7%	4.5%	8.5%	1.0%	1.6%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
0	6	951	0	199		0	1,290
25	0	9	0	0		0	382
25	6	960	0	199		0	1,672
0.3%	0.1%	4.2%	0.0%	4.5%		0.0%	
9,874	11,829	21,657	2,636	4,170	565	0	△ 1,672

# 純資産変動計算書(市民1人あたり)

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

別紙 7

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	789,324	173,034	803,883	△ 192,565	4,972
純経常行政コスト	△ 254,590			△ 254,590	
一般財源					
地方税	156,068			156,068	
地方交付税	12,625			12,625	
その他行政コスト充当財源	25,376			25,376	
補助金等受入	70,365	11,768		58,597	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 43			△ 43	
公共資産除売却損益	806			806	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,950	△ 10,950	
公共資産処分による財源増		0	△ 195	195	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,079	△ 5,079	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 7,666	7,666	
減価償却による財源増		△ 5,034	△ 25,535	30,569	
地方債償還等に伴う財源振替			16,575	△ 16,575	
資産評価替えによる変動額	497				497
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	800,428	179,769	803,090	△ 187,898	5,468

※ 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

資金収支計算書(市民1人あたり)

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	60,932
物件費	54,947
社会保障給付	66,563
補助金等	15,922
支払利息	4,369
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	25,672
その他支出	1,735
支 出 合 計	230,140
地方税	155,977
地方交付税	12,625
国県補助金等	58,043
使用料・手数料	5,808
分担金・負担金・寄附金	4,079
諸収入	3,584
地方債発行額	13,054
基金取崩額	2,054
その他収入	18,080
収 入 合 計	273,303
経 常 的 収 支 額	43,164

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	41,658
公共資産整備補助金等支出	4,022
他会計等への建設費充当財源繰出支出	493
支 出 合 計	46,173
国県補助金等	12,322
地方債発行額	21,577
基金取崩額	1,160
その他収入	4,105
収 入 合 計	39,163
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 7,009

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,248
基金積立額	2,255
定額運用基金への繰出支出	7
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,697
地方債償還額	28,684
支 出 合 計	42,891
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,235
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,001
その他収入	785
収 入 合 計	7,021
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 35,870

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	284
期首歳計現金残高	7,138
期末歳計現金残高	7,423

※1 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		319,488 円
地方債発行額	△	34,630
財政調整基金等取崩額	△	1,478
支出総額	△	319,204
地方債元利償還額		33,050
財政調整基金等積立額		1,935
基礎的財政収支		△ 839 円

※2 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

(1) 徴税業務 (単位 千円)

		平成26年度	平成25年度
人にかか るコスト	(1) 人件費	279,624	266,706
	(2) 退職手当引当金繰入等	8,389	26,137
	(3) 賞与引当金繰入額	17,057	16,802
	小計	305,070	309,645
物にかか るコスト	(1) 物件費	98,794	128,172
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	98,794	128,172
移 転 出 的 な コ ス ト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	5,647	6,368
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等		
	小計	5,647	6,368
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		409,511	444,185

税の賦課及び徴収に要する経費。  
内訳は、人件費2億7,962万4千円が最も多く、次いで徴税業務に必要な事務費等からなる物件費9,879万4千円などとなっている。  
収入は、県民税徴収委託金1億8,297万1千円のほか所得証明などに係る手数料等の特定財源により、差引一般財源は51.9%となっている。

経常行政コスト 4億 951万1千円  
(市民1人当たり 3,669円)  
所要一般財源 2億1,237万9千円  
(市民1人当たり 1,903円)

市税1万円当たり徴収に係るコスト 235円  
市税1万円当たり徴収に係る一般財源 122円  
(平成26年度市税総額 174億950万円)

1	使用料・手数料等 b	14,161	7,704
2	国庫(県)支出金 c	182,971	177,522
3	特定財源(b+c) d	197,132	185,226
差引一般財源(a-d) e		212,379	258,959
e/a		51.9	58.3

(2) 市民課窓口業務 (単位 千円)

		平成26年度	平成25年度
人にかか るコスト	(1) 人件費	112,068	110,992
	(2) 退職手当引当金繰入等	3,362	10,877
	(3) 賞与引当金繰入額	6,836	6,992
	小計	122,266	128,861
物にかか るコスト	(1) 物件費	32,455	25,383
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	32,455	25,383
移 転 出 的 な コ ス ト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	177	184
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等		
	小計	177	184
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		154,898	154,428

住民登録や印鑑証明、戸籍謄本の発行など、市民課の窓口の業務に要する経費。  
内訳は、人件費1億1,206万8千円が最も多く、次いで窓口業務に必要な事務費等からなる物件費3,245万5千円などとなっている。  
収入は、住民票や印鑑証明などに係る手数料等4,542万1千円などの特定財源により、差引一般財源は61.7%となっている。

経常行政コスト 1億5,489万8千円  
(市民1人当たり 1,388円)  
所要一般財源 9,559万1千円  
(市民1人当たり 856円)

証明1件当たりのコスト 1,078円  
証明1件当たりの一般財源 665円  
(平成26年度証明等交付件数 143,705件)

1	使用料・手数料等 b	45,421	48,474
2	国庫(県)支出金 c	13,886	3,985
3	特定財源(b+c) d	59,307	52,459
差引一般財源(a-d) e		95,591	101,969
e/a		61.7	66.0

(3) 保育所 (単位 千円)

		平成26年度	平成25年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	339,012	341,625
	(2) 退職手当引当金繰入等	10,509	34,504
	(3) 賞与引当金繰入額	20,680	21,522
	小計	370,201	397,651
物にかかるコスト	(1) 物件費	252,861	242,252
	(2) 維持補修費	3,949	2,455
	(3) 減価償却費	39,744	39,040
	小計	296,554	283,747
移転的なコスト	(1) 社会保障給付	1,112,769	1,110,340
	(2) 補助金等	324,373	297,270
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	1,437,142	1,407,610	
その他のコスト	(1) 支払利息	11,839	13,222
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	11,839	13,222
経常行政コスト a		2,115,736	2,102,230

児童の保育を行うために要する保育所の運営経費。内訳は、民間保育所運営費などからなる社会保障給付費11億1,276万9千円が最も多く、次いで人件費3億3,901万2千円などとなっている。

収入は、保育園保育料や他市町保育委託などに係る使用料・手数料等5億3,292万6千円などの特定財源により、差引一般財源は47.5%となっている。

経常行政コスト 21億1,573万6千円  
(市民1人当たり 18,955円)  
所要一般財源 10億 493万6千円  
(市民1人当たり 9,004円)

措置児童1人当たりのコスト 1,110,623円  
措置児童1人当たりの一般財源 527,525円  
(平成26年度措置児童数 1,905人)

1	使用料・手数料等 b	532,926	518,899
2	国庫(県)支出金 c	577,874	550,003
3	特定財源(b+c) d	1,110,800	1,068,902
差引一般財源(a-d) e		1,004,936	1,033,328
e/a		47.5	49.2

(4) 健康診査 (単位 千円)

		平成26年度	平成25年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	51,424	51,251
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,594	5,228
	(3) 賞与引当金繰入額	3,137	3,075
	小計	56,155	59,554
物にかかるコスト	(1) 物件費	399,304	392,163
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	399,304	392,163
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	983	741
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	983	741	
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		456,442	452,458

心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防・早期発見のため、成人病検診、がん検診など各種検診の実施に要する経費。

内訳は、検診委託等からなる物件費3億9,930万4千円が最も多く、次いで人件費5,142万4千円となっている。

収入は、疾病予防対策事業費等補助金などによる国庫(県)支出金1,103万9千円などの特定財源により、差引一般財源は97.5%となっている。

経常行政コスト 4億5,644万2千円  
(市民1人当たり 4,089円)  
所要一般財源 4億4,518万6千円  
(市民1人当たり 3,989円)

各検診の受診者1人当たりのコスト 8,843円  
各検診の受診者1人当たりの一般財源 8,625円  
(平成26年度各検診の受診者数 51,614人)

1	使用料・手数料等 b	217	285
2	国庫(県)支出金 c	11,039	15,664
3	特定財源(b+c) d	11,256	15,949
差引一般財源(a-d) e		445,186	436,509
e/a		97.5	96.5

## (5) 清掃費

(単位 千円)

		平成26年度	平成25年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	118,422	108,608
	(2) 退職手当引当金繰入等	3,671	11,078
	(3) 賞与引当金繰入額	7,224	6,516
	小計	129,317	126,202
物にかかるコスト	(1) 物件費	835,213	901,431
	(2) 維持補修費	93	87
	(3) 減価償却費	238,041	291,491
	小計	1,073,347	1,193,009
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	7,193	7,131
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	7,193	7,131	
その他のコスト	(1) 支払利息	482	114
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	482	114
経常行政コスト a		1,210,339	1,326,456

家庭などから排出されるごみの収集運搬、処理などに要する経費。

内訳は、ごみの収集委託や施設の管理運営委託などからなる物件費8億3,521万3千円が最も多く、次いで施設の減価償却費2億3,804万1千円などとなっている。

収入は、ごみ処理手数料などに係る使用料・手数料等1億163万3千円などの特定財源により、差引一般財源は91.6%となっている。

経常行政コスト 12億1,033万9千円  
(市民1人当たり 10,844円)  
所要一般財源 11億 848万5千円  
(市民1人当たり 9,931円)

1世帯当たりのコスト 25,230円  
1世帯当たりの一般財源 23,106円  
(平成27年3月31日現在 世帯数 47,973世帯)

1	使用料・手数料等 b	101,633	101,170
2	国庫(県)支出金 c	221	189
3	特定財源(b+c) d	101,854	101,359
差引一般財源(a-d) e		1,108,485	1,225,097
e/a		91.6	92.4

## (6) 小学校

(単位 千円)

		平成26年度	平成25年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	11,864	11,756
	(2) 退職手当引当金繰入等		
	(3) 賞与引当金繰入額		
	小計	11,864	11,756
物にかかるコスト	(1) 物件費	335,783	333,186
	(2) 維持補修費	19,933	18,926
	(3) 減価償却費	393,343	391,666
	小計	749,059	743,778
移転的なコスト	(1) 社会保障給付	21,758	19,014
	(2) 補助金等	11,057	10,983
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,888	3,881
小計	36,703	33,878	
その他のコスト	(1) 支払利息	57,577	61,951
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	57,577	61,951
経常行政コスト a		855,203	851,363

小学校14校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費3億9,334万3千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費3億3,578万3千円などとなっている。

収入は、日本スポーツ振興センター保護者負担金などからなる使用料・手数料等636万6千円などの特定財源により、差引一般財源は99.1%となっている。

経常行政コスト 8億5,520万3千円  
(市民1人当たり 7,662円)  
所要一般財源 8億4,753万4千円  
(市民1人当たり 7,593円)

児童1人当たりのコスト 143,011円  
児童1人当たりの一般財源 141,728円  
(平成26年5月1日現在 児童数 5,980人)

1	使用料・手数料等 b	6,366	2,723
2	国庫(県)支出金 c	1,303	5,956
3	特定財源(b+c) d	7,669	8,679
差引一般財源(a-d) e		847,534	842,684
e/a		99.1	99.0

## (7) 中学校

(単位 千円)

		平成 26 年度	平成 25 年度
人にか かるコ スト	(1) 人件費	5,103	5,060
	(2) 退職手当引当金繰入等		
	(3) 賞与引当金繰入額		
	小 計	5,103	5,060
物にか かるコ スト	(1) 物件費	184,903	190,465
	(2) 維持補修費	10,357	11,733
	(3) 減価償却費	261,847	258,039
	小 計	457,107	460,237
移 転 出 な コ ス ト	(1) 社会保障給付	25,757	25,201
	(2) 補助金等	13,250	12,959
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	2,008	2,029
小 計	41,015	40,189	
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息	20,241	26,890
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小 計	20,241	26,890
経常行政コスト a		523,466	532,376

1	使用料・手数料等 b	1,323	2,349
2	国庫(県)支出金 c	2,067	3,299
3	特定財源(b+c) d	3,390	5,648
差引一般財源(a-d) e		520,076	526,728
e/a		99.4	98.9

## (8) 幼稚園

(単位 千円)

		平成 26 年度	平成 25 年度
人にか かるコ スト	(1) 人件費	295,663	330,557
	(2) 退職手当引当金繰入等	8,279	30,411
	(3) 賞与引当金繰入額	18,035	20,825
	小 計	321,977	381,793
物にか かるコ スト	(1) 物件費	146,035	118,565
	(2) 維持補修費	4,085	5,184
	(3) 減価償却費	42,769	42,748
	小 計	192,889	166,497
移 転 出 な コ ス ト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	75,856	49,667
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	5,508
小 計	75,856	55,175	
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息	8,777	9,392
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小 計	8,777	9,392
経常行政コスト a		599,499	612,857

1	使用料・手数料等 b	74,559	75,293
2	国庫(県)支出金 c	17,715	11,017
3	特定財源(b+c) d	92,274	86,310
差引一般財源(a-d) e		507,225	526,547
e/a		84.6	85.9

中学校7校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費2億6,184万7千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億8,490万3千円などとなっている。

収入は、日本スポーツ振興センター保護者負担金からなる使用料・手数料等132万3千円などの特定財源により、差引一般財源は99.4%となっている。

経常行政コスト 5億2,346万6千円  
(市民1人当たり 4,690円)

所要一般財源 5億2,007万6千円  
(市民1人当たり 4,660円)

生徒1人当たりのコスト 172,647円

生徒1人当たりの一般財源 171,529円

(平成26年5月1日現在 生徒数 3,032人)

公立幼稚園12園の管理運営及び私立幼稚園への支援に要する経費。

内訳は、幼稚園教諭等の人件費2億9,566万3千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億4,603万5千円などとなっている。

収入は、幼稚園保育料などに係る使用料・手数料等7,455万9千円などの特定財源により、差引一般財源は84.6%となっている。

経常行政コスト 5億9,949万9千円  
(市民1人当たり 5,371円)

所要一般財源 5億 722万5千円  
(市民1人当たり 4,544円)

公立園児1人当たりのコスト 555,078円

公立園児1人当たりの一般財源 457,537円

(平成26年5月1日現在 公立園児数 946人)

※ただし、補助金等から7,439万5千円を除く

## (9) 公民館

(単位 千円)

		平成26年度	平成25年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	45,031	39,244
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,261	3,610
	(3) 賞与引当金繰入額	2,747	2,472
	小計	49,039	45,326
物にかかるコスト	(1) 物件費	75,681	73,609
	(2) 維持補修費	405	1,133
	(3) 減価償却費	25,491	25,491
	小計	101,577	100,233
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	4,250	4,109
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	4,250	4,109	
その他のコスト	(1) 支払利息	2,846	3,386
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	2,846	3,386
経常行政コスト a		157,712	153,054

市内の公民館・中郷文化プラザ・北上文化プラザの施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、施設の管理運営に対する物件費7,568万1千円が最も多く、次いで人件費4,503万1千円などとなっている。

収入は、コピー機の使用に係る使用料・手数料等18万3千円の特定財源により、差引一般財源は99.9%となっている。

経常行政コスト 1億5,771万2千円  
(市民1人当たり 1,413円)

所要一般財源 1億5,752万9千円  
(市民1人当たり 1,411円)

利用者1人当たりのコスト 1,090円

利用者1人当たりの一般財源 1,088円

(平成26年度利用者数 144,746人)

1	使用料・手数料等 b	183	200
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	183	200
差引一般財源(a-d) e		157,529	152,854
e/a		99.9	99.9

## (10) 箱根の里

(単位 千円)

		平成26年度	平成25年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	23,283	24,588
	(2) 退職手当引当金繰入等	652	2,262
	(3) 賞与引当金繰入額	1,420	1,549
	小計	25,355	28,399
物にかかるコスト	(1) 物件費	26,024	25,408
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費	8,621	8,570
	小計	34,645	33,978
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	608	668
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	608	668	
その他のコスト	(1) 支払利息	59	64
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	59	64
経常行政コスト a		60,667	63,109

箱根の里の施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、施設の管理運営などからなる物件費2,602万4千円が最も多く、次いで人件費2,328万3千円などとなっている。

収入は、野外活動施設の使用に係る使用料・手数料等335万5千円の特定財源により、差引一般財源は94.5%となっている。

経常行政コスト 6,066万7千円  
(市民1人当たり 544円)

所要一般財源 5,731万2千円  
(市民1人当たり 513円)

利用者1人当たりのコスト 2,581円

利用者1人当たりの一般財源 2,438円

(平成26年度利用者数 23,506人)

1	使用料・手数料等 b	3,355	3,461
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	3,355	3,461
差引一般財源(a-d) e		57,312	59,648
e/a		94.5	94.5



## (11) 図書館

(単位 千円)

		平成26年度	平成25年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	118,395	110,515
	(2) 退職手当引当金繰入等	3,315	10,167
	(3) 賞与引当金繰入額	7,222	6,962
	小計	128,932	127,644
物にかかるコスト	(1) 物件費	86,515	83,204
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	86,515	83,204
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	757	679
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	757	679
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		216,204	211,527

図書館の施設管理及び運営に要する経費。

内訳は、人件費1億1,839万5千円が最も多く、次いで図書資料の購入などからなる物件費8,651万5千円などとなっている。

収入は、寄付金やコピー機の使用に係る使用料・手数料139万3千円の特定期間により、差引一般財源は99.4%となっている。

経常行政コスト 2億1,620万4千円  
(市民1人当たり 1,937円)  
所要一般財源 2億1,481万1千円  
(市民1人当たり 1,925円)

利用者1人当たりのコスト 473円  
利用者1人当たりの一般財源 470円  
(平成26年度図書館利用者数 456,710人)

1	使用料・手数料等 b	1,393	186
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	1,393	186
差引一般財源(a-d) e		214,811	211,341
e/a		99.4	99.9

## (12) 市民文化会館

(単位 千円)

		平成26年度	平成25年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	0	53
	(2) 退職手当引当金繰入等		
	(3) 賞与引当金繰入額		
	小計	0	53
物にかかるコスト	(1) 物件費	151,082	150,488
	(2) 維持補修費	3,344	0
	(3) 減価償却費	57,261	54,413
	小計	211,687	204,901
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	136	134
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	136	134
その他のコスト	(1) 支払利息	564	582
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	564	582
経常行政コスト a		212,387	205,670

文化会館の施設管理などに要する経費。

内訳は、施設の指定管理者への委託料などからなる物件費1億5,108万2千円が最も多く、次いで施設の減価償却費5,726万1千円などとなっている。

収入は、自販機の設置等に係る使用料・手数料等8万6千円の特定期間があるが差引一般財源は100.0%となっている。

経常行政コスト 2億1,238万7千円  
(市民1人当たり 1,903円)  
所要一般財源 2億1,230万1千円  
(市民1人当たり 1,902円)

利用者1人当たりのコスト 1,100円  
利用者1人当たりの一般財源 1,100円  
(平成26年度利用者数 193,079人)

※平成17年度から指定管理者制度による施設運営に移行

1	使用料・手数料等 b	86	95
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	86	95
差引一般財源(a-d) e		212,301	205,575
e/a		100.0	100.0

## (13) 生涯学習センター

(単位 千円)

		平成26年度	平成25年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	9,579	9,115
	(2) 退職手当引当金繰入等	268	839
	(3) 賞与引当金繰入額	584	574
	小計	10,431	10,528
物にかかるコスト	(1) 物件費	104,971	98,701
	(2) 維持補修費	98	1,043
	(3) 減価償却費	139,329	139,260
	小計	244,398	239,004
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	661	628
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	661	628
その他のコスト	(1) 支払利息	17,990	24,905
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	17,990	24,905
経常行政コスト a		273,480	275,065

1	使用料・手数料等 b	15,903	16,621
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	15,903	16,621
差引一般財源(a-d) e		257,577	258,444
e/a		94.2	94.0

生涯学習センターの施設管理などに要する経費。  
内訳は、減価償却費の1億3,932万9千円が最も多く、  
次いで施設の管理運営委託などからなる物件費  
1億497万1千円などとなっている。

収入は、学習施設の使用などに係る使用料・手数料等  
1,590万3千円の特定財源により、差引一般財源が94.2%  
となっている。

経常行政コスト 2億7,348万円  
(市民1人当たり 2,450円)  
所要一般財源 2億5,757万7千円  
(市民1人当たり 2,308円)

利用者1人当たりのコスト 455円  
利用者1人当たりの一般財源 428円  
(平成26年度利用者数 601,619人)

連結貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

別紙 10

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	94,414,838	①普通会計地方債	35,420,130
②教育	47,008,635	②公営事業地方債	20,871,279
③福祉	2,319,519	地方公共団体計	56,291,409
④環境衛生	16,945,522	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,054,323	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	3,041,070	②地方三公社長期借入金	2,235,272
⑦総務	5,662,900	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,235,272
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	172,446,807	(4) 引当金	5,149,189
(2) 無形固定資産	11,037	(うち退職手当等引当金)	5,149,189
(3) 売却可能資産	488,801	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	172,946,645	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	63,675,870
(1) 投資及び出資金	186,658	2 流動負債	
(2) 貸付金	198,295	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,412,154	①地方公共団体	4,537,181
(4) 長期延滞債権	1,906,799	②関係団体	0
(5) その他	7,000	翌年度償還予定額計	4,537,181
(6) 回収不能見込額	△ 679,550	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,031,356	(3) 未払金	188,071
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	752,074
(1) 資金	5,035,730	(5) 賞与引当金	366,108
(2) 未収金	417,651	(6) その他	172,985
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,016,419
(4) その他	13,009	負債合計	69,692,289
(5) 回収不能見込額	△ 45,534	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	5,420,856	1 公共資産等整備国県補助金等	29,649,828
4 繰延勘定	16,521	2 公共資産等整備一般財源等	103,204,371
資産合計	182,415,378	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 22,069,419
		5 資産評価差額	1,938,309
		純資産合計	112,723,089
		負債及び純資産合計	182,415,378

## 連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	6,186,610	10.3%	671,727	1,179,332	1,155,642	545,538
	(2)退職手当等引当金繰入等	142,731	0.2%	13,198	32,568	12,810	10,993
	(3)賞与引当金繰入額	366,108	0.6%	34,603	72,384	65,864	32,083
	小 計	6,695,449	11.1%	719,528	1,284,284	1,234,316	588,614
物にかか るコスト	(1)物件費	7,816,105	13.0%	853,541	1,804,134	1,313,231	2,801,677
	(2)維持補修費	293,817	0.5%	156,690	53,260	6,296	62,160
	(3)減価償却費	4,969,313	8.3%	2,456,031	1,208,681	92,009	842,284
	小 計	13,079,235	21.8%	3,466,262	3,066,075	1,411,536	3,706,121
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	32,551,025	54.1%		47,515	32,105,294	398,216
	(2)補助金等	5,764,778	9.6%	288,398	185,464	4,317,356	135,392
	(3)他会計等への支出額	31,531	0.1%	0	0	31,531	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	468,067	0.7%	197,666	5,896	43,583	116,817
	小 計	38,815,401	64.5%	486,064	238,875	36,497,764	650,425
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	982,203	1.6%				
	(2)回収不能見込計上額	98,019	0.2%				
	(3)その他行政コスト	488,958	0.8%	18,258	0	456,072	0
	小 計	1,569,180	2.6%	18,258	0	456,072	0
経 常 行 政 コ ス ト a	60,159,265		4,690,112	4,589,234	39,599,688	4,945,160	
( 構 成 比 率 )			7.8%	7.6%	65.8%	8.2%	

### 【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	814,900		161,577	94,388	166,929	118,977
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	12,297,624		22,725	6,521	12,078,555	△ 5,835
3 保 險 料	5,382,571				5,382,571	
4 事 業 収 益	2,485,350		1,282,334	0	0	1,203,016
5 その他特定行政サービス収入	208,214		16,219	0	123,584	68,411
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0
経 常 収 益 b	21,188,659		1,482,855	100,909	17,751,639	1,384,569
b/a	35.2%		31.6%	2.2%	44.8%	28.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	38,970,606		3,207,257	4,488,325	21,848,049	3,560,591

別紙 11

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
248,896	928,480	1,200,647	256,348			0
7,485	28,322	35,616	1,739			0
15,256	56,860	73,352	15,706			0
271,637	1,013,662	1,309,615	273,793			0
286,715	114,629	626,328	15,804			46
0	2,011	13,400	0			
146,839	99,608	123,861	0			
433,554	216,248	763,589	15,804			46
322,573	62,990	447,616	4,989			0
0	0	0	0			0
62,133	20,761	21,211	0			0
384,706	83,751	468,827	4,989			0
				982,203		
					98,019	
0	0	0	0			14,628
0	0	0	0	982,203	98,019	14,628
1,089,897	1,313,661	2,542,031	294,586	982,203	98,019	14,674
1.8%	2.2%	4.2%	0.5%	1.6%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
31	681	106,153	0	22,174		0	143,990
2,798	0	7,102	0	0		0	185,758
0	0	0	0			0	
0	0	0	0			0	0
0	0	0	0			0	0
2,829	681	113,255	0	22,174		0	329,748
0.3%	0.1%	4.5%	0.0%	2.3%		0.0%	
1,087,068	1,312,980	2,428,776	294,586	960,029	98,019	14,674	△ 329,748

# 連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

別紙 12

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	111,941,473	28,990,190	102,774,401	0	△ 21,705,996	1,882,878
純経常行政コスト	△ 38,970,606				△ 38,970,606	
一般財源						
地方税	17,419,733				17,419,733	
地方交付税	1,409,177				1,409,177	
その他行政コスト充当財源	2,833,414				2,833,414	
補助金等受入	18,005,703	1,547,042			16,458,661	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 4,758				△ 4,758	
公共資産除売却損益	40,906				40,906	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,052,113		△ 2,052,113	
公共資産処分による財源増		0	76,890		△ 76,890	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	718,901		△ 718,901	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,114,622		1,114,622	0
減価償却による財源増		△ 887,404	△ 4,081,909		4,969,313	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,785,597		△ 2,785,597	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	55,431					55,431
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 7,384	0	△ 7,000	0	△ 384	0
期末純資産残高	112,723,089	29,649,828	103,204,371	0	△ 22,069,419	1,938,309

## 連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕  
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,436,708
物件費	7,744,259
社会保障給付	32,551,025
補助金等	5,764,778
支払利息	982,203
その他支出	793,683
支出合計	55,272,656
地方税	17,409,501
地方交付税	1,409,177
国県補助金等	15,953,156
使用料・手数料	694,070
分担金・負担金・寄附金	12,298,427
保険料	5,399,589
事業収入	2,430,573
諸収入	593,998
地方債発行額	1,480,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	409,191
その他収入	2,023,844
収入合計	60,102,226
経常的収支額	4,829,570

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,200,381
公共資産整備補助金等支出	468,067
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	6,668,448
国県補助金等	1,608,923
地方債発行額	2,902,100
長期借入金借入額	2,000,000
基金取崩額	129,422
その他収入	467,606
収入合計	7,108,051
公共資産整備収支額	439,603

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	585,795
基金積立額	204,059
定額運用基金への繰出支出	768
地方債償還額	4,485,249
長期借入金返済額	2,100,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	7,375,871
国県補助金等	0
貸付金回収額	584,339
基金取崩額	△ 165,000
地方債発行額	464,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	111,730
収益事業純収入	0
その他収入	87,754
収入合計	1,082,823
投資・財務的収支額	△ 6,293,048

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,023,875
期首資金残高	6,059,989
経費負担割合変更に伴う差額	△ 384
期末資金残高	5,035,730